

奈良県の建設工事等入札契約制度についての 調査（アンケート）結果について

令和8年3月
奈良県県土マネジメント部
建設産業課・技術管理課

奈良県の建設工事等入札契約制度についての調査（アンケート）結果について

1) 調査目的

奈良県における建設工事等入札契約制度について、奈良県内に本店又は契約締結権限のある営業所を有する建設工事等競争入札参加資格有資格業者の方から幅広く意見を伺うことを目的に、アンケート調査を実施（設問数54）

2) 調査概要

調査対象：奈良県内に本店又は契約締結権限のある営業所を有する建設工事等競争入札参加資格有資格業者（令和7年11月12日時点）

対象者数：2,500者

建設工事 2,069者（県内本店1,973者、県内営業所96者）

委託業務 431者（県内本店224者、県内営業所207者）

※建設工事・委託業務の両方の入札参加資格を有する者はそれぞれに計上

調査方法：対象者に郵送による周知を実施。回答はオンライン又は書面提出による無記名調査

調査時期：令和7年11月12日（水曜日）～12月11日（木曜日）

3) 調査票の回答状況

回答数 : 750者（回答率30.0%）・・・建設工事495者（回答率23.9%）、委託業務265者（回答率61.4%）

※建設工事・委託業務の両方の入札参加資格を有する者はそれぞれに計上

-うち、オンラインによる回答 728者（全体の97.1%）

-うち、書面提出による回答 22者（全体の2.9%）

4) 調査項目

○建設工事等入札契約制度の現状及び予定価格等の事後公表等に対する調査

○建設工事における総合評価落札方式に対する調査

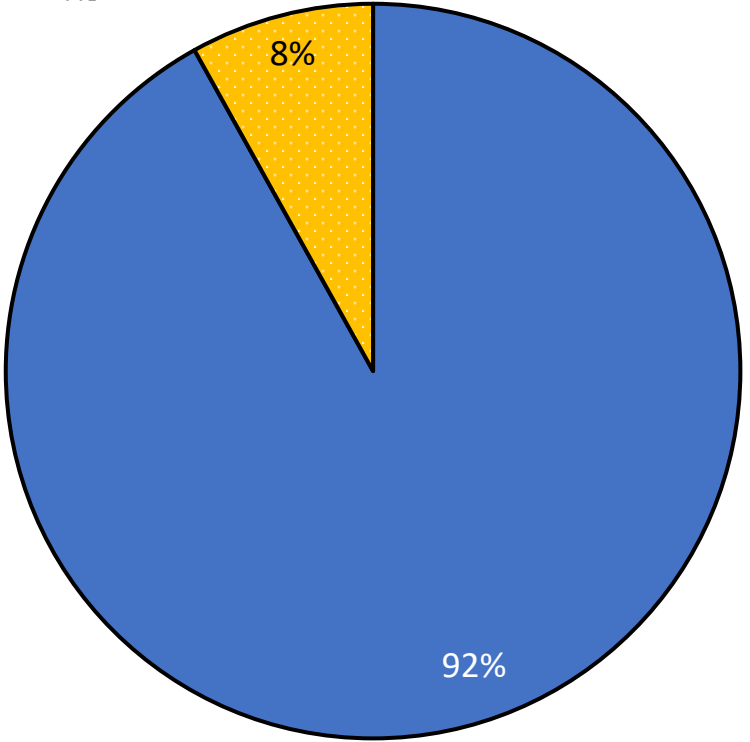
5) その他

複数回答ではない設問について、四捨五入の都合上、合計値が100%とならないことがある。

問1. 事業者区分について教えてください。※県内本店・県内営業所の別

建設工事

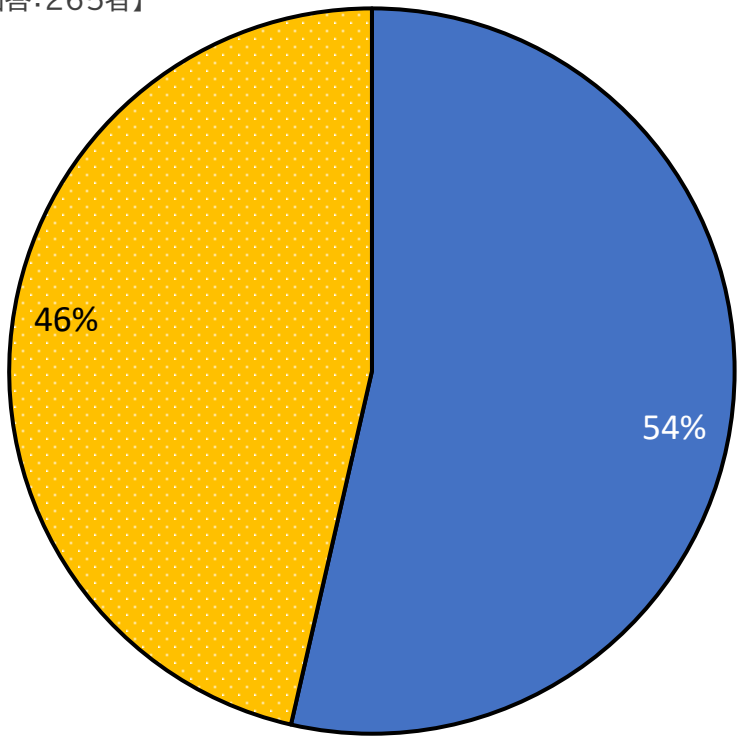
【回答:495者】



■ 県内本店 ■ 県内営業所

委託業務

【回答:265者】



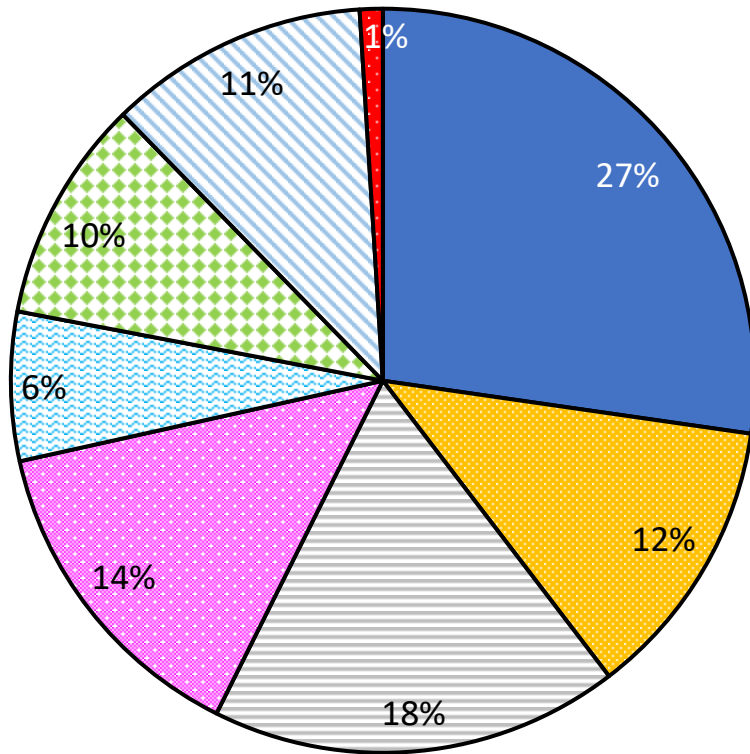
■ 県内本店 ■ 県内営業所

アンケートの回答者について

問2. 問1で回答いただいた本店又は営業所は、どの土木事務所管内に所在しますか。

建設工事
土木事務所管内別

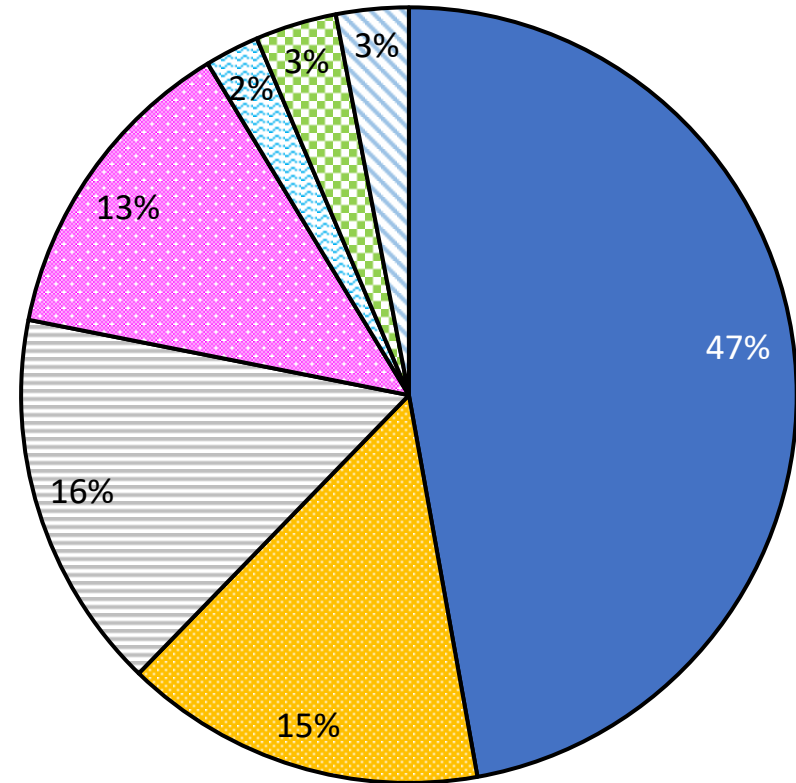
【回答:495者】



■ 奈良 ■ 郡山 ■ 高田 ■ 中和
■ 宇陀 ■ 吉野 ■ 五條 ■ 未回答

委託業務
土木事務所管内別

【回答:265者】



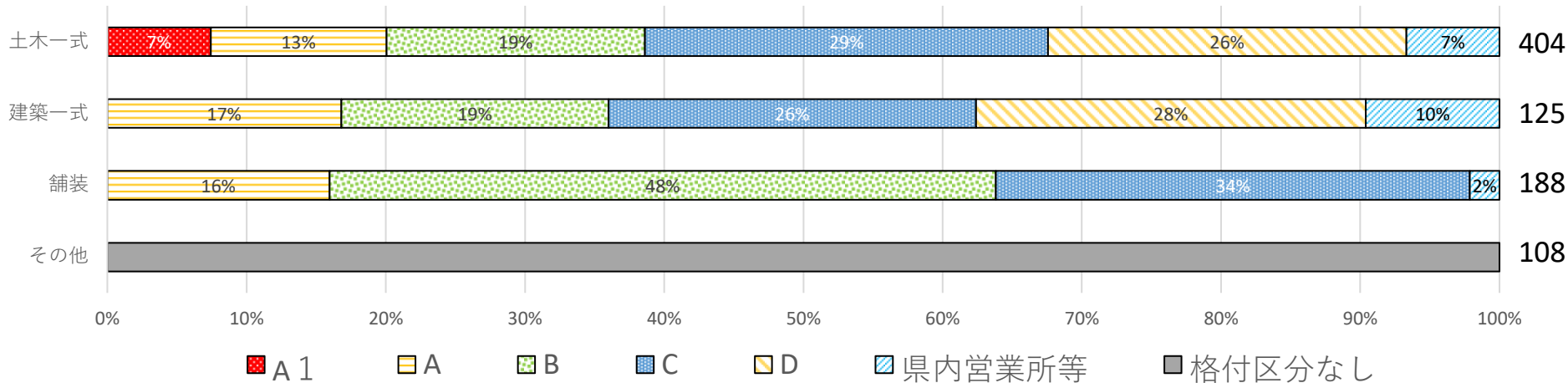
■ 奈良 ■ 郡山 ■ 高田 ■ 中和 ■ 宇陀 ■ 吉野 ■ 五條

アンケートの回答者について

問3. 競争入札参加資格及び格付を教えてください（複数選択可）

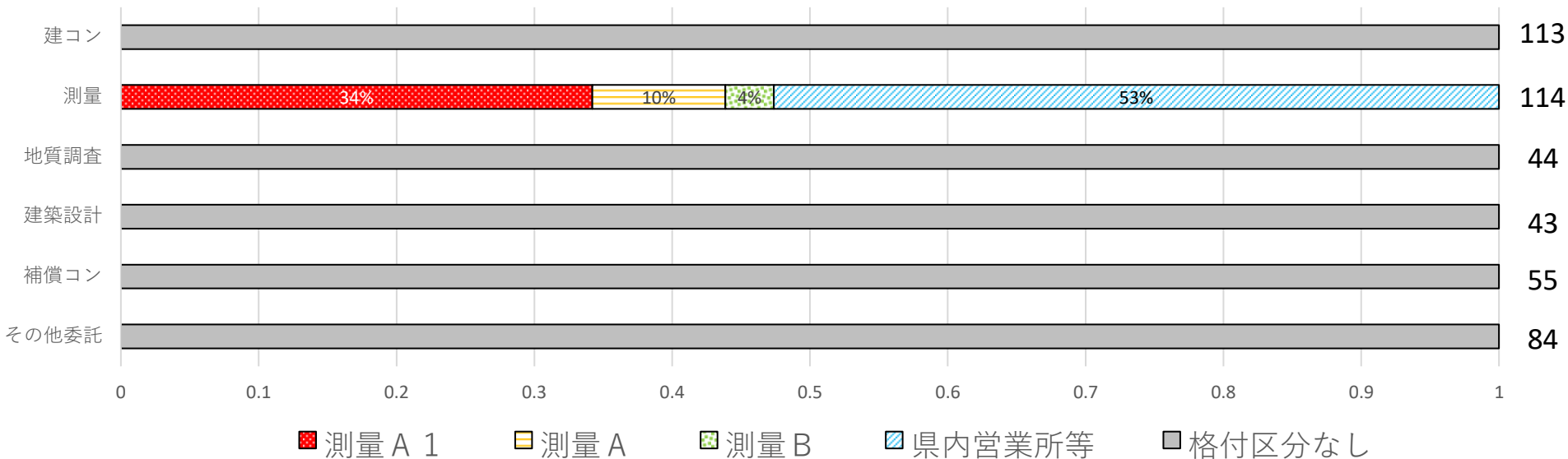
建設工事

【回答:495者】



委託業務

【回答:265者】

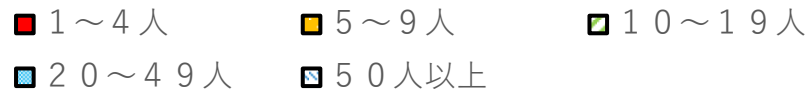
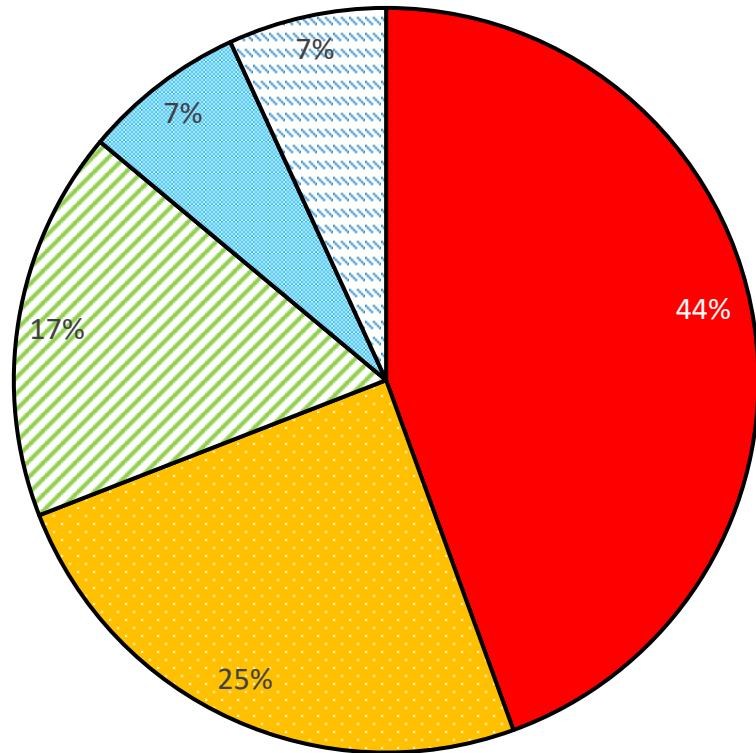


従業員数について

問4. 従業員数を教えてください。

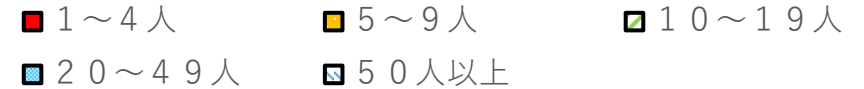
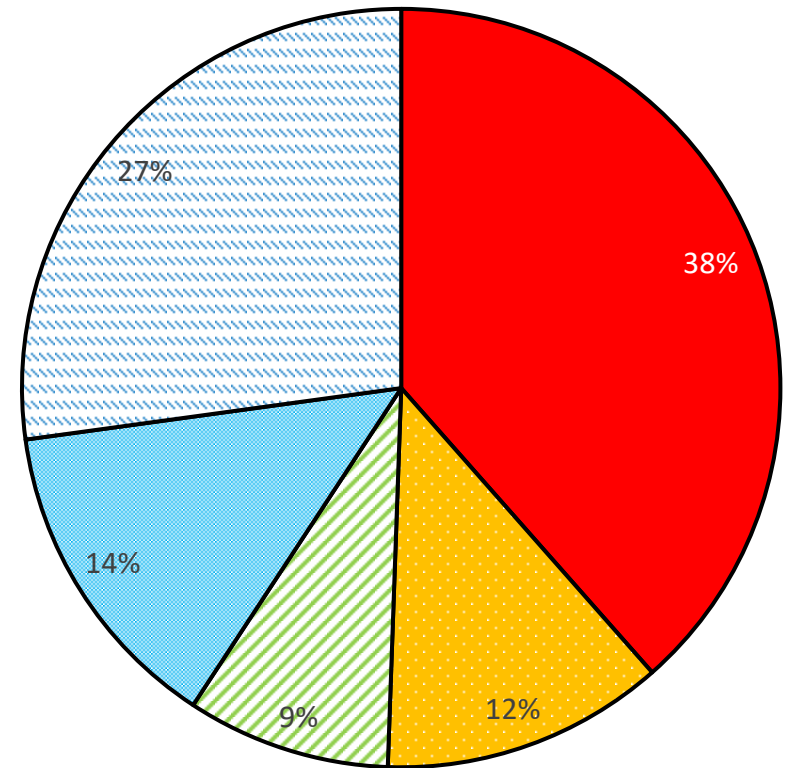
【回答:495者】

建設工事



【回答:265者】

委託業務

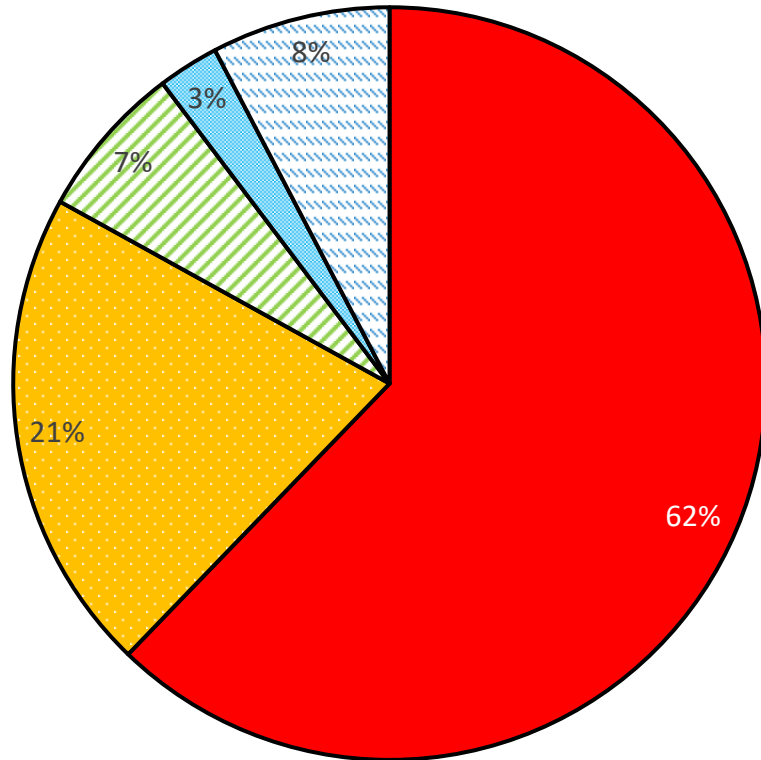


技術者数について

問5. 問4の従業者数のうち、建設工事の場合は経営事項審査の技術職員名簿に記載のある技術者の人数を、委託業務の場合は国家資格等の資格保有者の人数を教えてください。

建設工事

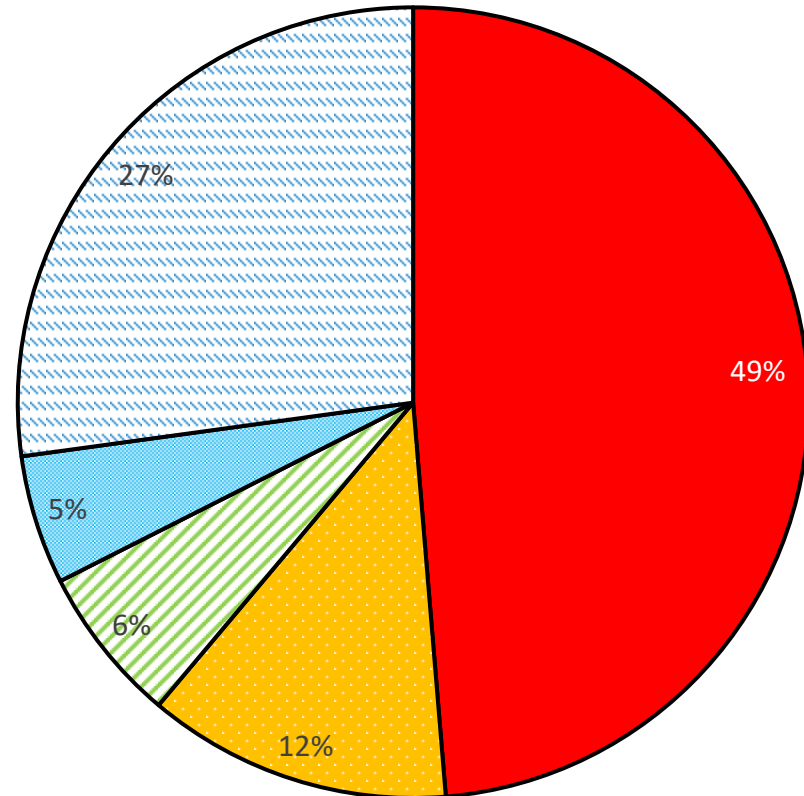
【回答:495者】



■ 1~4人 ■ 5~9人 ■ 10~19人
■ 20~49人 ■ 50人以上

委託業務

【回答:265者】



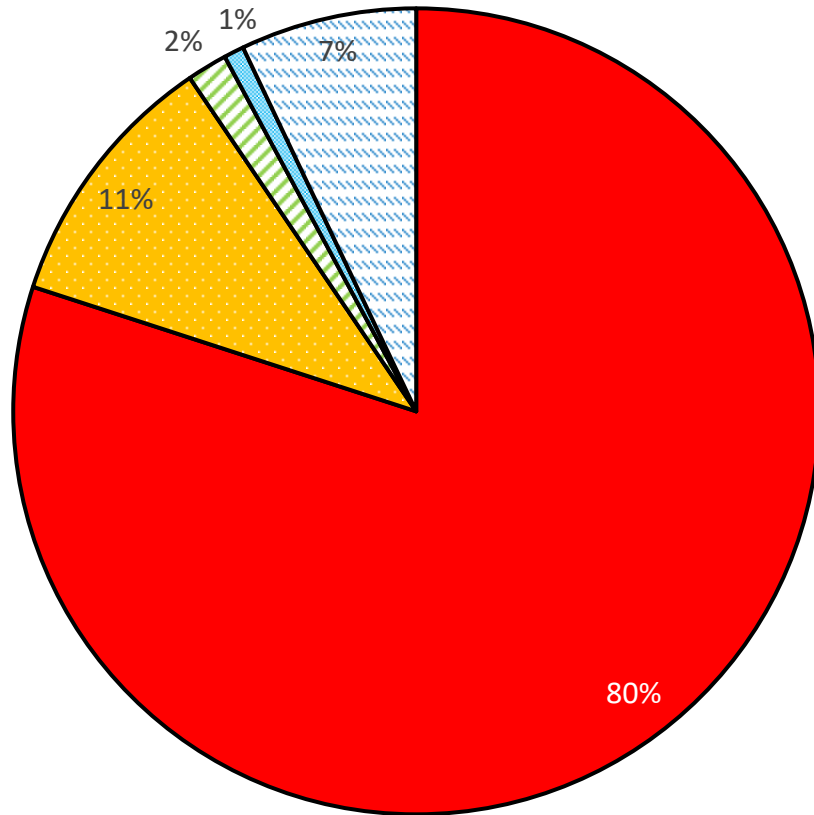
■ 1~4人 ■ 5~9人 ■ 10~19人
■ 20~49人 ■ 50人以上

技術者以外の従業員数について

問6. 問4の従業者数のうち、建設工事の場合は経営事項審査の技術職員名簿に記載のない技術者及び現場作業に従事する従業者を、委託業務の場合は資格未保有で作業に従事する従業者の人数を教えてください。

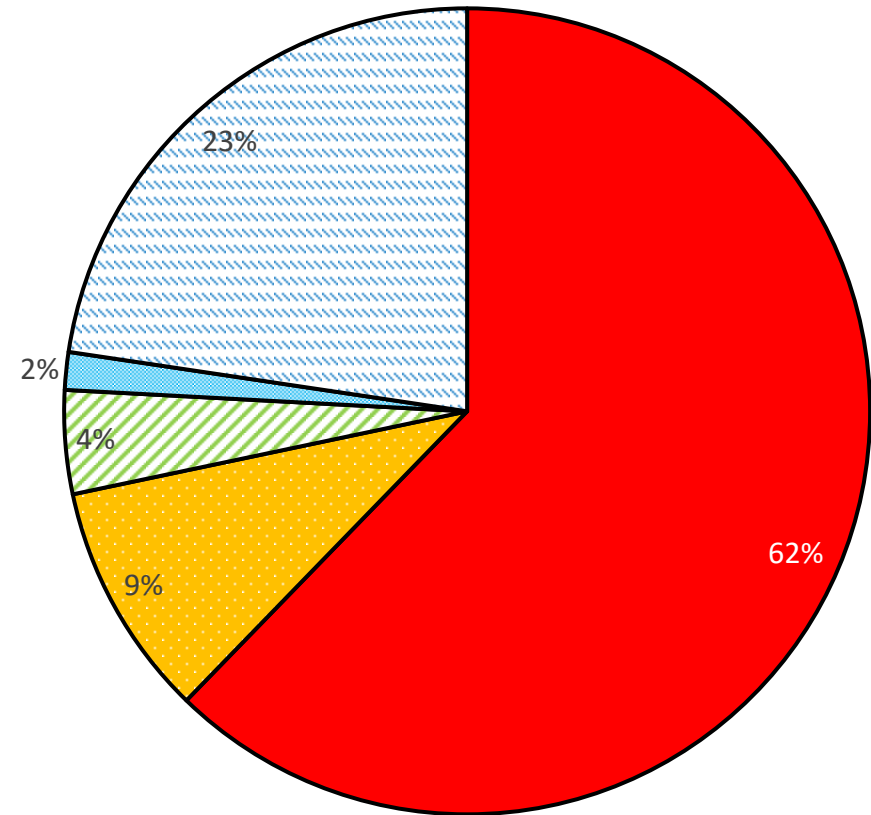
建設工事

【回答:495者】



委託業務

【回答:265者】



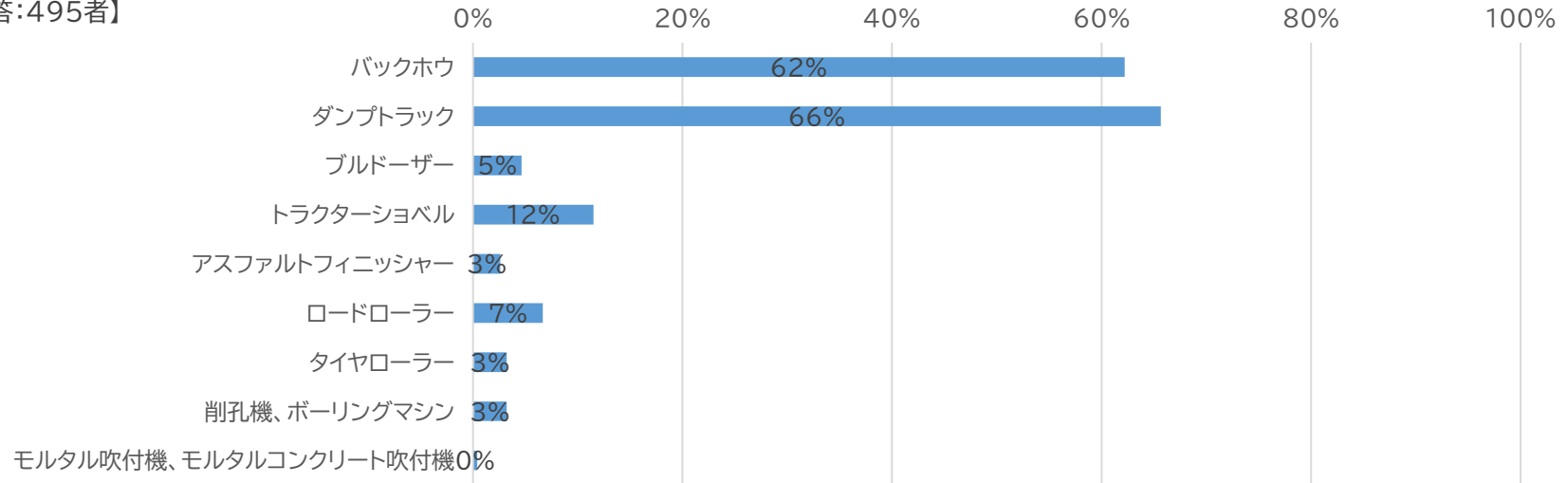
■ 1～4人 ■ 5～9人 ■ 10～19人
■ 20～49人 ■ 50人以上

■ 1～4人 ■ 5～9人 ■ 10～19人
■ 20～49人 ■ 50人以上

建設機械の保有状況

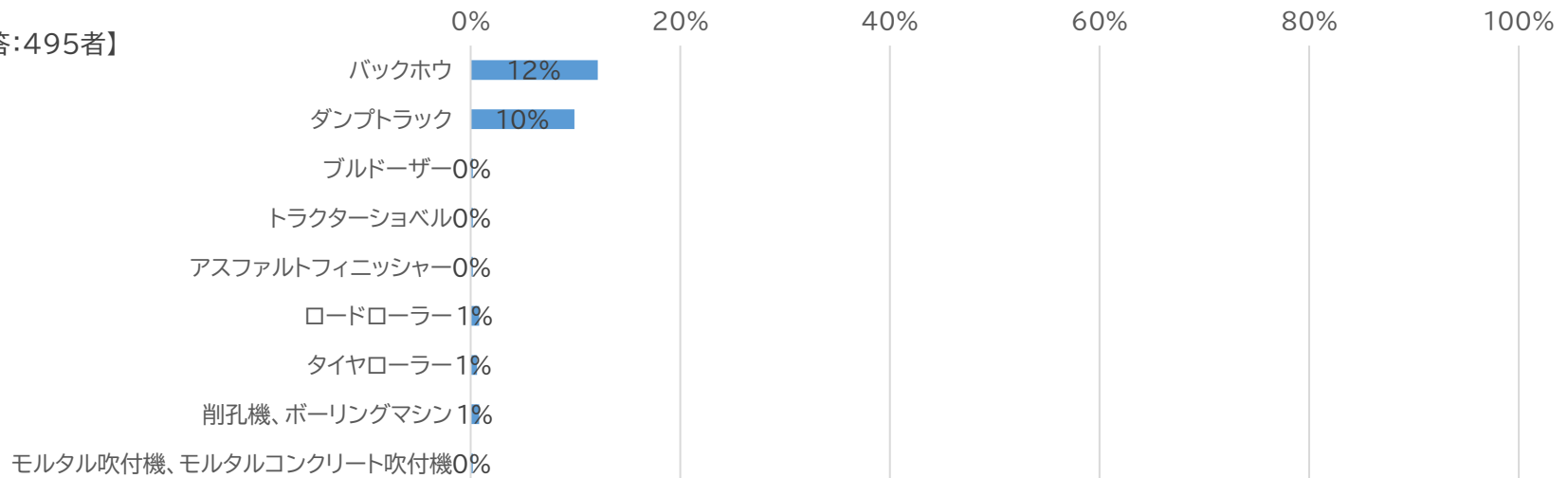
問7：自社で保有する建設機械を全て教えてください。（複数選択可）

【回答:495者】



問8：現時点で1年以上の長期リース契約がある建設機械の保有状況を全て教えてください。（複数選択可）

【回答:495者】

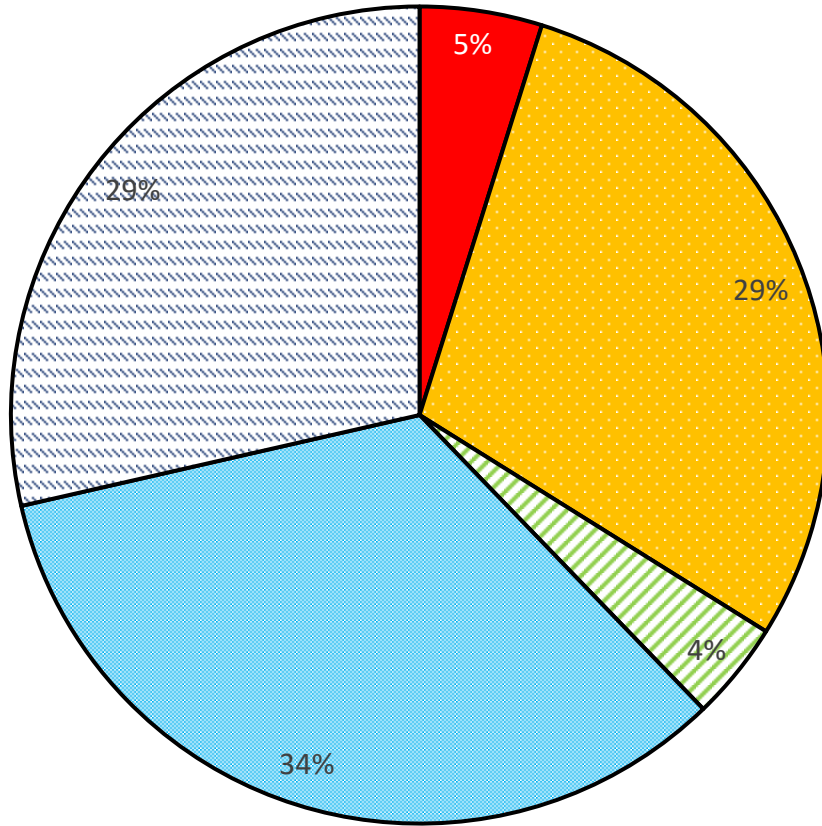


過去5年間の受注先について

問9. 過去5年間の受注実績における、受注金額の合計が多い発注者上位2つを教えてください。

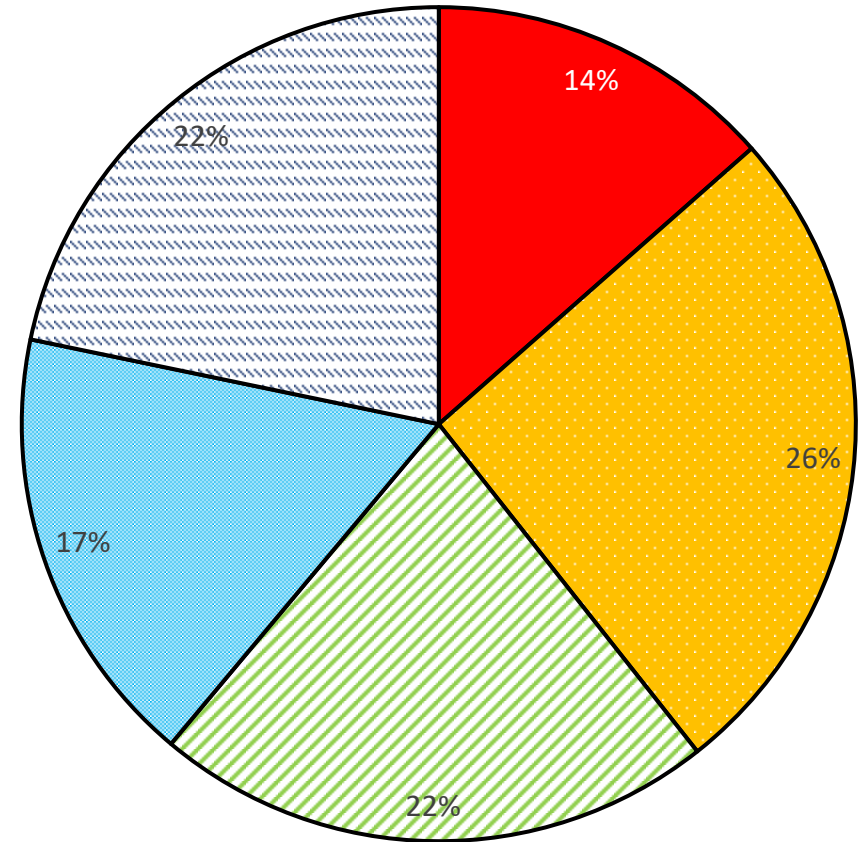
建設工事

【回答:493者】



委託業務

【回答:256者】



■ 国 ■ 奈良県 ■ 奈良県以外の都道府県 ■ 県内市町村 ■ 民間

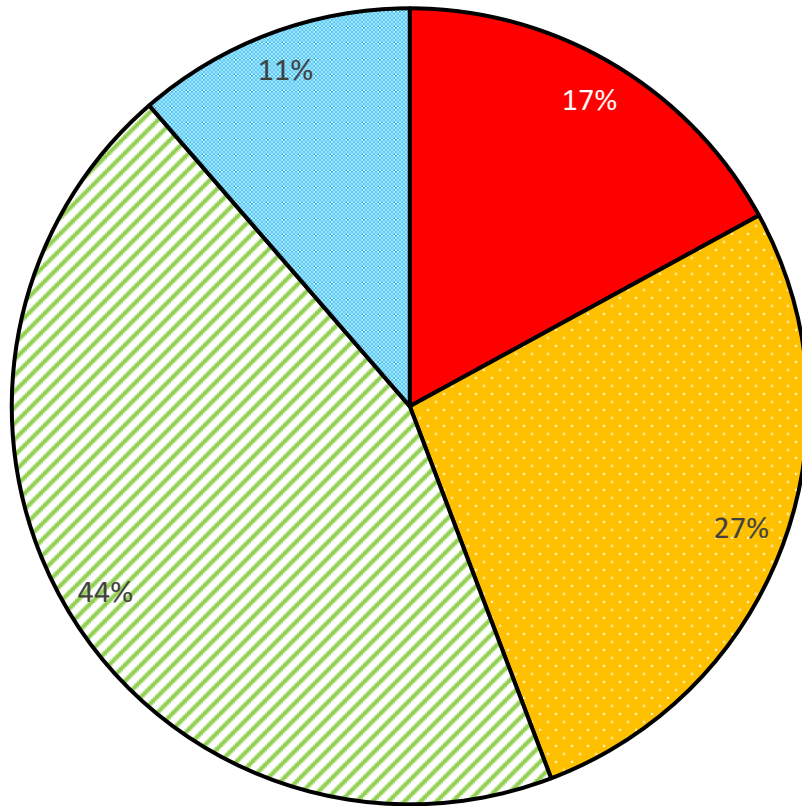
■ 国 ■ 奈良県 ■ 奈良以外の都道府県 ■ 県内市町村 ■ 民間

参加している入札方式について

問10. 貴社は奈良県が実施する入札のうち、どの方式（一般競争入札・指名競争入札ともに）に参加されましたか。

建設工事

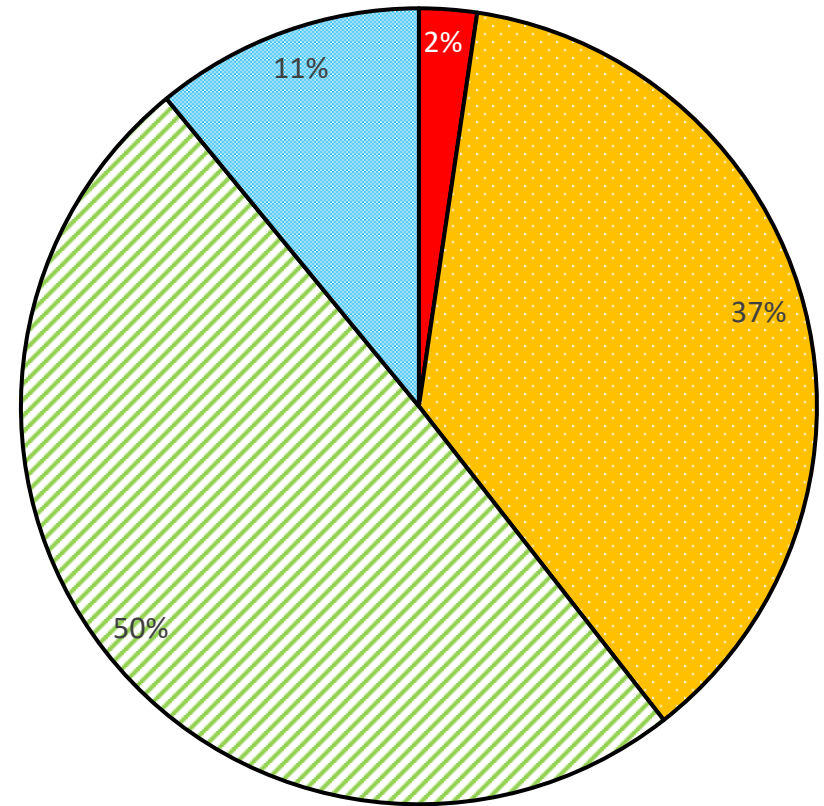
【回答:493者】



- 総合評価落札方式
- 両方
- 価格競争入札方式
- 参加していない

委託業務

【回答:256者】

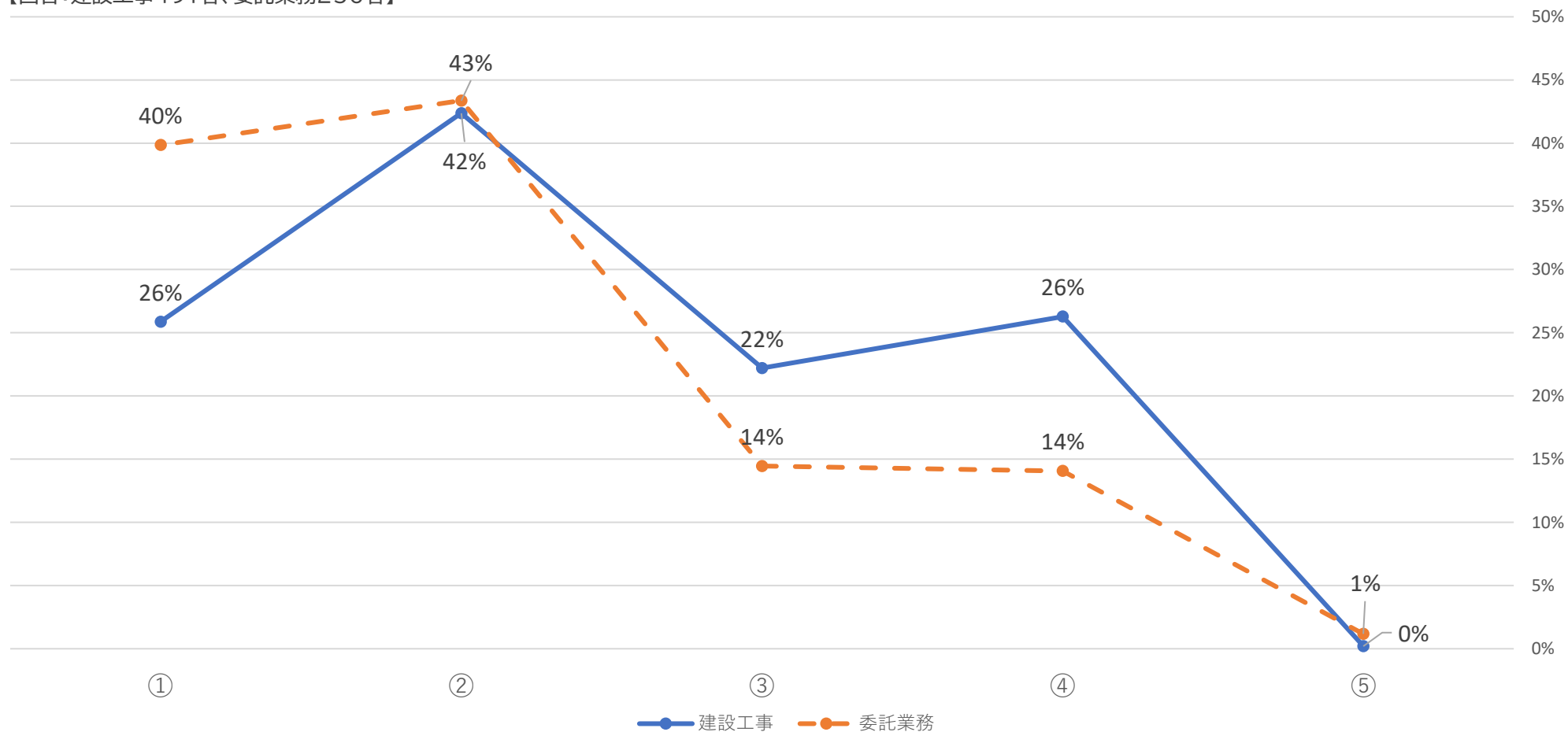


- 総合評価落札方式
- 両方
- 価格競争入札方式
- 参加していない

積算能力に係る自己評価について

問 1 1. 貴社における積算能力（見積りの正確さ・迅速さ）について、現在の状況を自己評価してください（複数回答可）。

【回答:建設工事491者、委託業務256者】

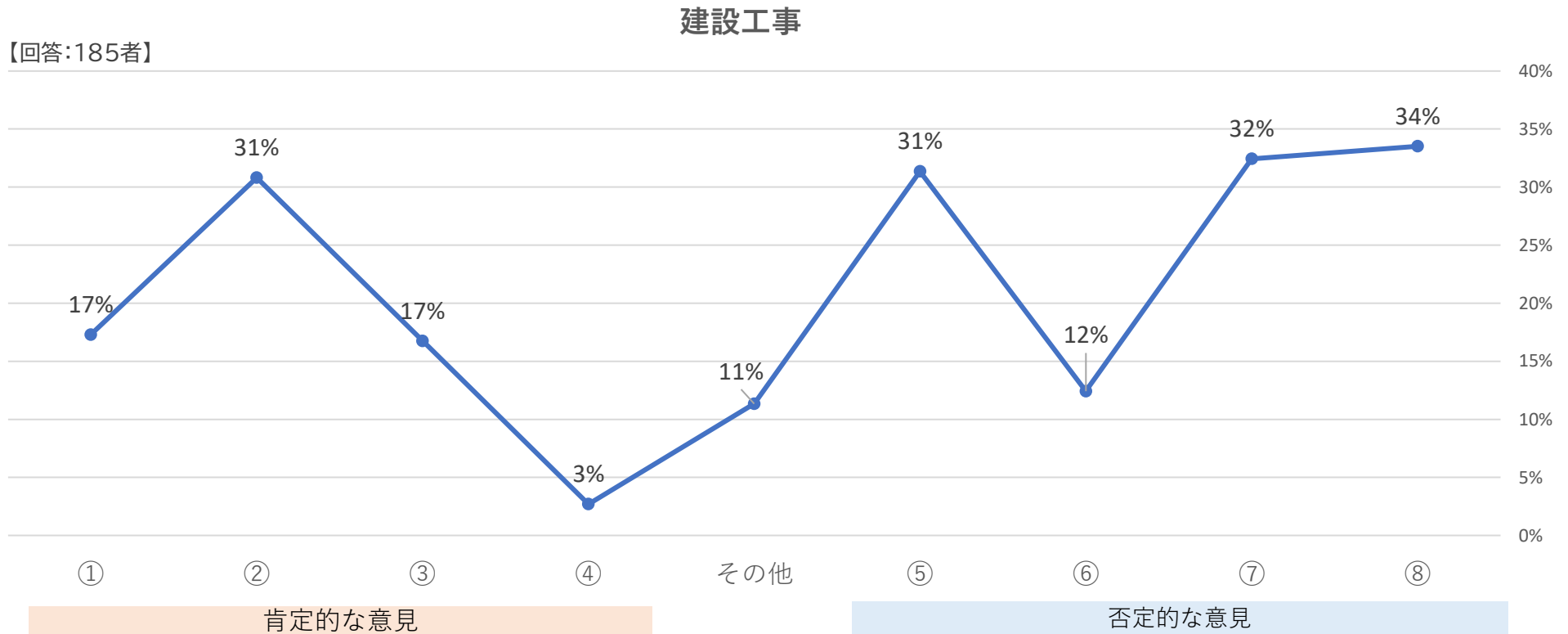


【回答の選択肢】

- ①積算能力に問題はなく、不安はほとんどない
- ②積算能力は備えているが、一部に不安や課題がある
- ③積算能力に不安があり、積算精度や判断に課題や負担を感じている
- ④時間・人員の確保が難しく、積算体制の強化が必要だと感じている。
- ⑤その他

総合評価落札方式の建設工事で低入札価格調査基準価格を事後公表したことについて

問12. 総合評価落札方式を適用する建設工事について、低入札価格調査基準価格を事後公表に変更したことについて、どのような効果や影響があったと感じますか（複数回答可）。※総合評価落札方式の対象者のみ集計



【回答の選択肢】

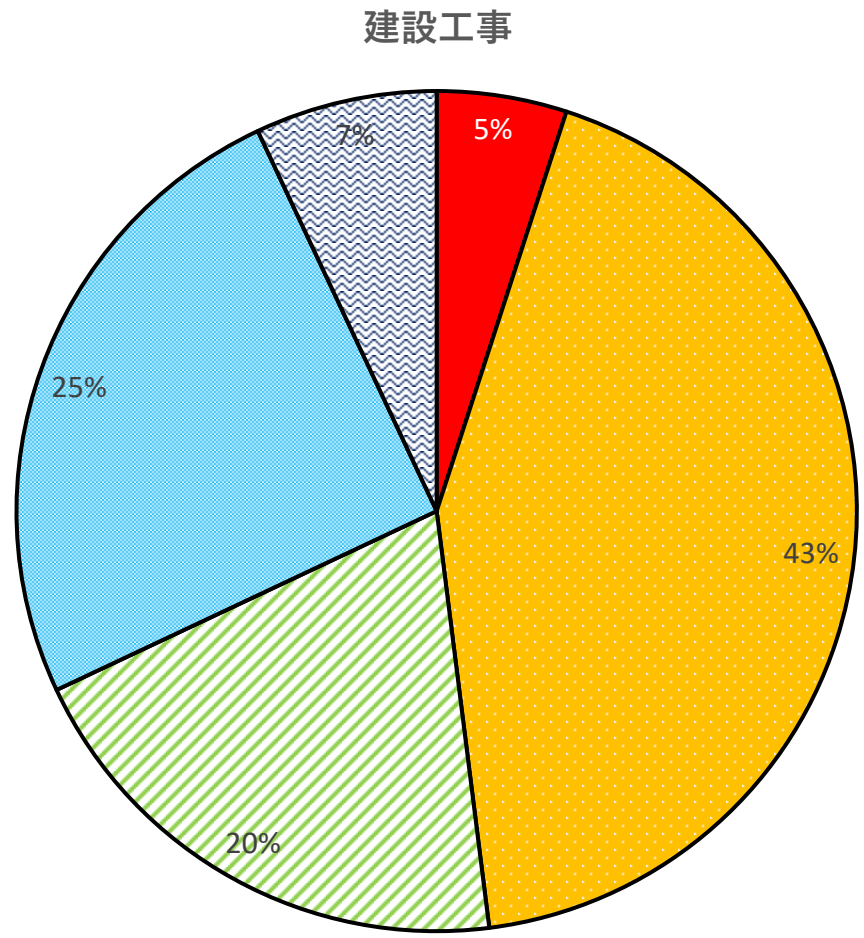
- ①入札価格が自主的に決定でき、競争が促進された。
- ②積算能力の向上につながった。
- ③入札手続きの透明性が向上した。
- ④技術提案や品質重視の評価が進んだ。

- ⑤発注者の違算（積算誤り）による入札中止等が増えた。
- ⑥入札価格のばらつきが大きくなり、価格の安定性に影響している。
- ⑦事後公表になったことで積算の精度がより求められるが、十分な時間や人員を確保できず不安を感じている。
- ⑧積算の精度が求められるため、入札書作成までの時間が不足している。
- その他

総合評価落札方式の建設工事で低入札価格調査基準価格を事後公表したことについて

問13. 問12の総合評価落札方式における低入札価格調査基準価格を事後公表としたことについて、どのように感じていますか。
※総合評価落札方式の対象者のみ集計

【回答:186者】



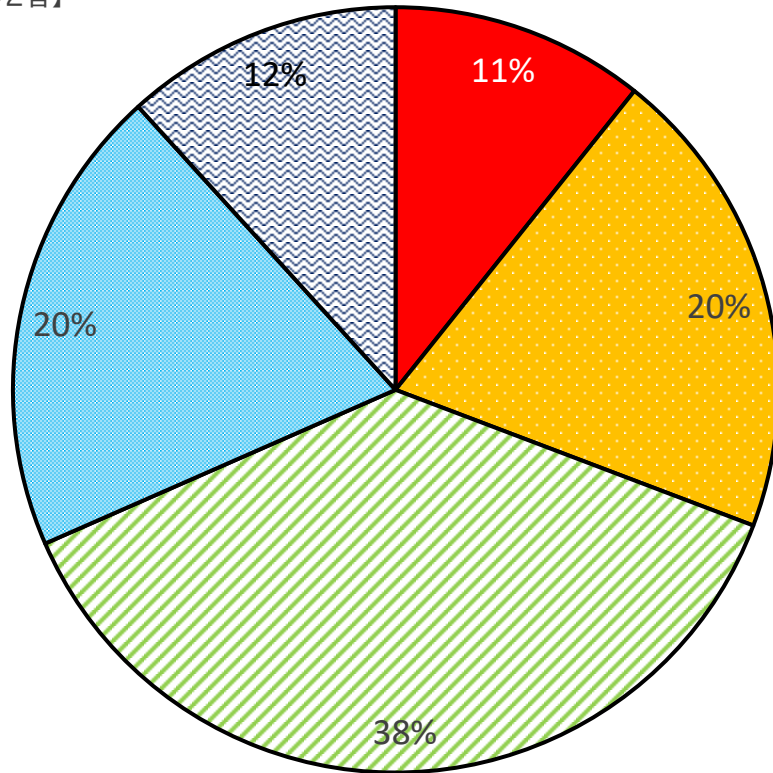
■ 非常に効果があった ■ ある程度効果があった ■ 効果は感じない ■ 問題が増えた ■ その他

低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の事後公表について

問14. 「低入札価格調査基準価格又は最低制限価格」の事後公表について、どのように思われますか。

建設工事

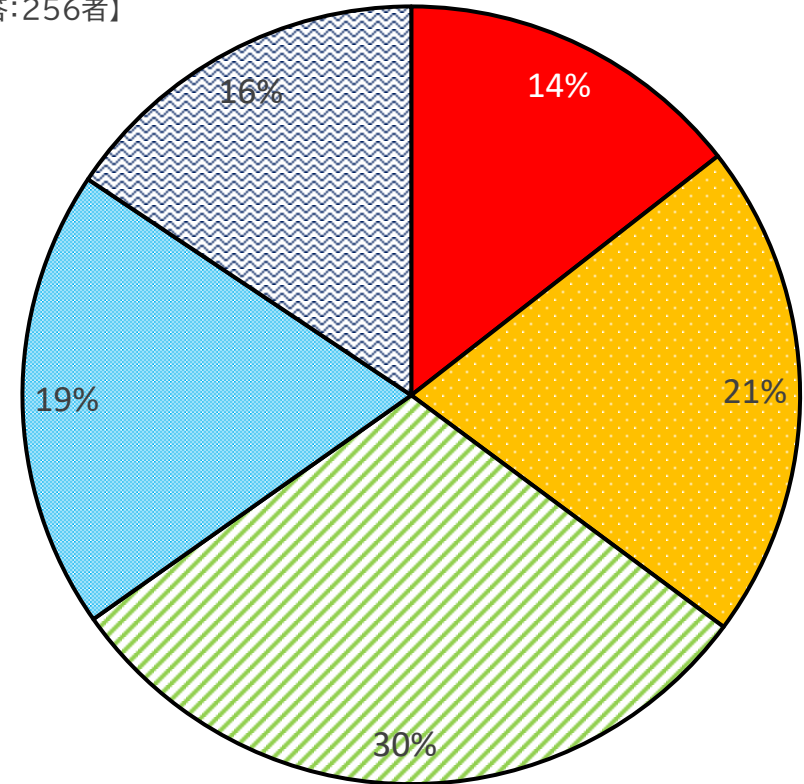
【回答:492者】



- 非常に賛成
- どちらかと言えば賛成
- どちらとも言えない
- あまり賛成できない
- 全く賛成できない

委託業務

【回答:256者】

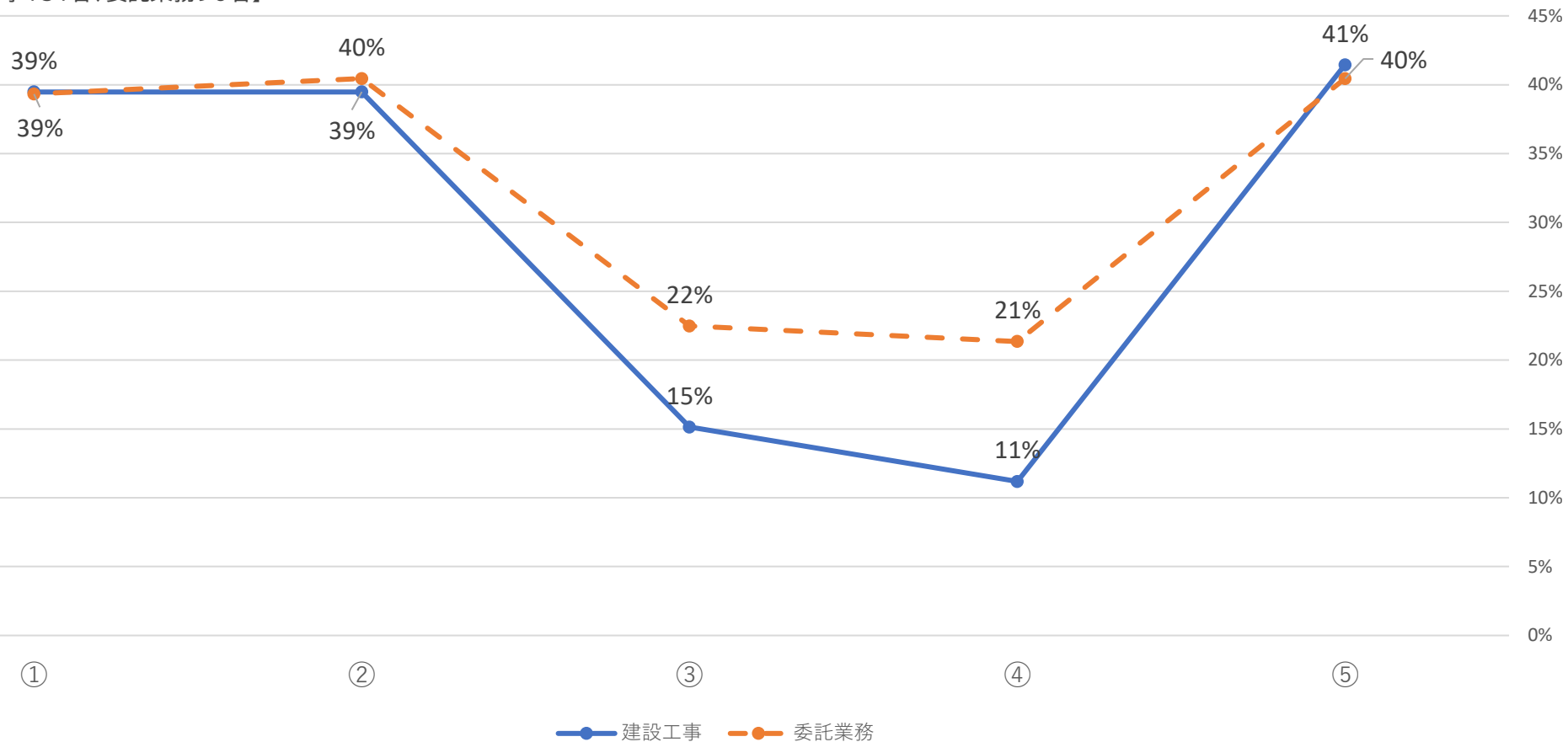


- 非常に賛成
- どちらかと言えば賛成
- どちらとも言えない
- あまり賛成できない
- 全く賛成できない

賛成の理由（低入札価格調査基準価格等の事後公表）

問15. 問14で「非常に賛成」又は「どちらかと言えば賛成」とされた理由をお答えください（複数回答可）。

【回答:建設工事151者、委託業務90者】



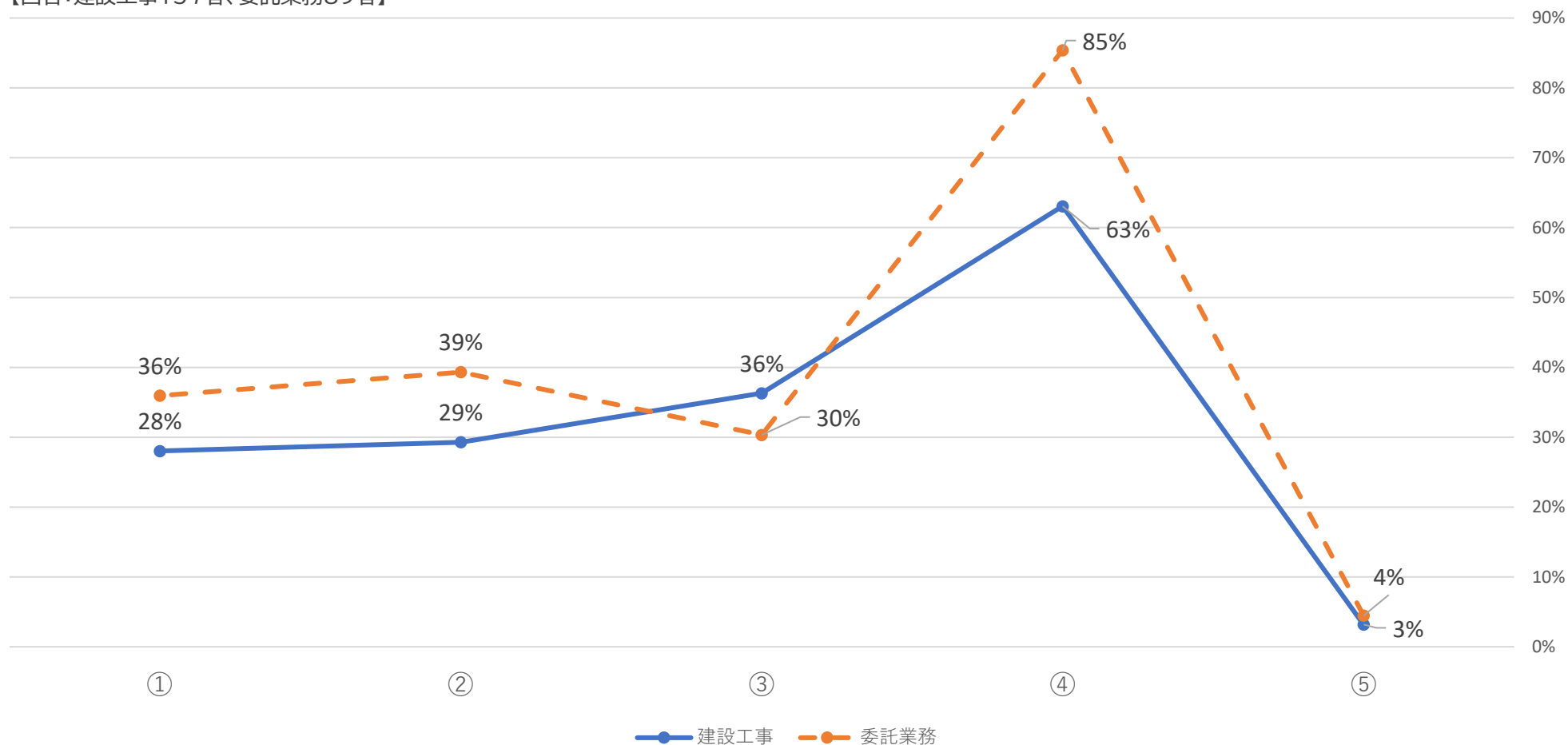
【回答の選択肢】

- ①自主的な価格設定がしやすくなる
- ②競争が活発になり、技術や品質で差別化を図る余地が増える
- ③利益を確保しやすく、安定した経営計画が立てやすくなる
- ④入札価格の幅が広がる
- ⑤入札価格の適正化が進むことで、業界全体の健全な競争環境づくりに貢献できる

賛成できない理由（低入札価格調査基準価格等の事後公表）

問16. 問14で「あまり賛成できない。」又は「全く賛成できない。」とされた理由お答えください（複数回答可）。

【回答:建設工事157者、委託業務89者】



【回答の選択肢】

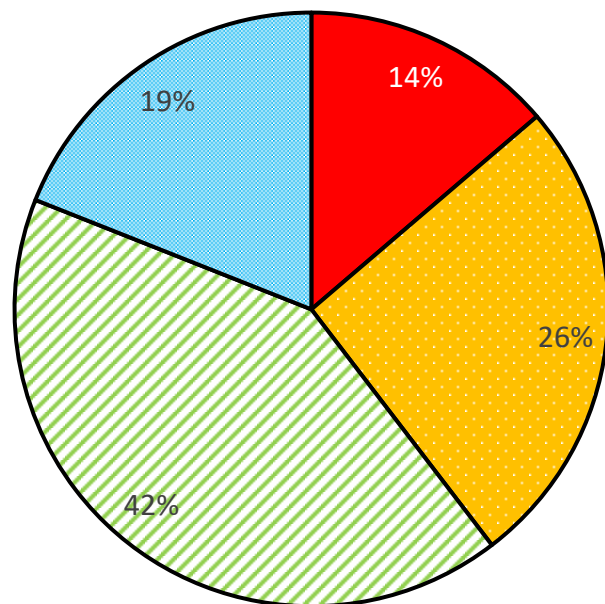
- ① 違算や入札中止が増える懸念がある
- ② 価格予見性の低下による入札の不調不落の懸念がある
- ③ 企業の経営規模や経験によっては対応が難しくなる恐れがある
- ④ 見積もり負担やリスクが増加し、業務負担が重くなる
- ⑤ その他

積算作業や価格設定に関する業務負担について

問 1 7. 「低入札価格調査基準価格又は最低制限価格」が事後公表の場合、積算作業や価格設定に関する業務負担はどう変化すると考えられますか。

建設工事

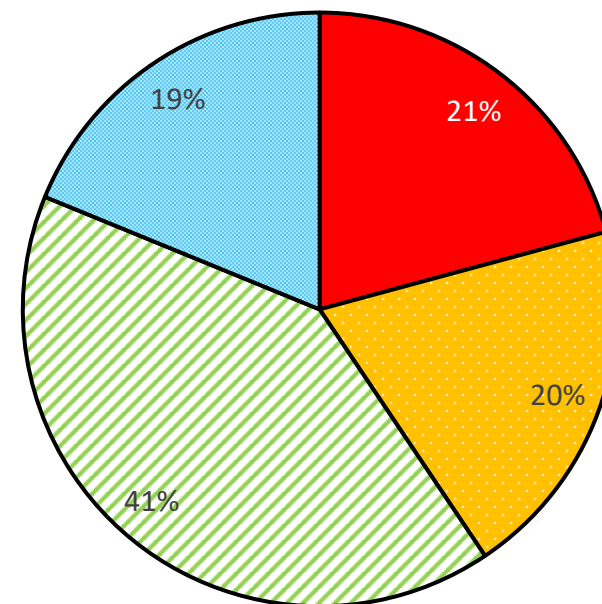
【回答:492者】



- 特に大きな変化はないと思う
- 現在より多少負担が増えると思う
- 精度や判断力がより求められ、かなり負担が増えると思う
- 時間や人員の確保がさらに難しくなり、業務への影響が大きくなると思う

委託業務

【回答:256者】

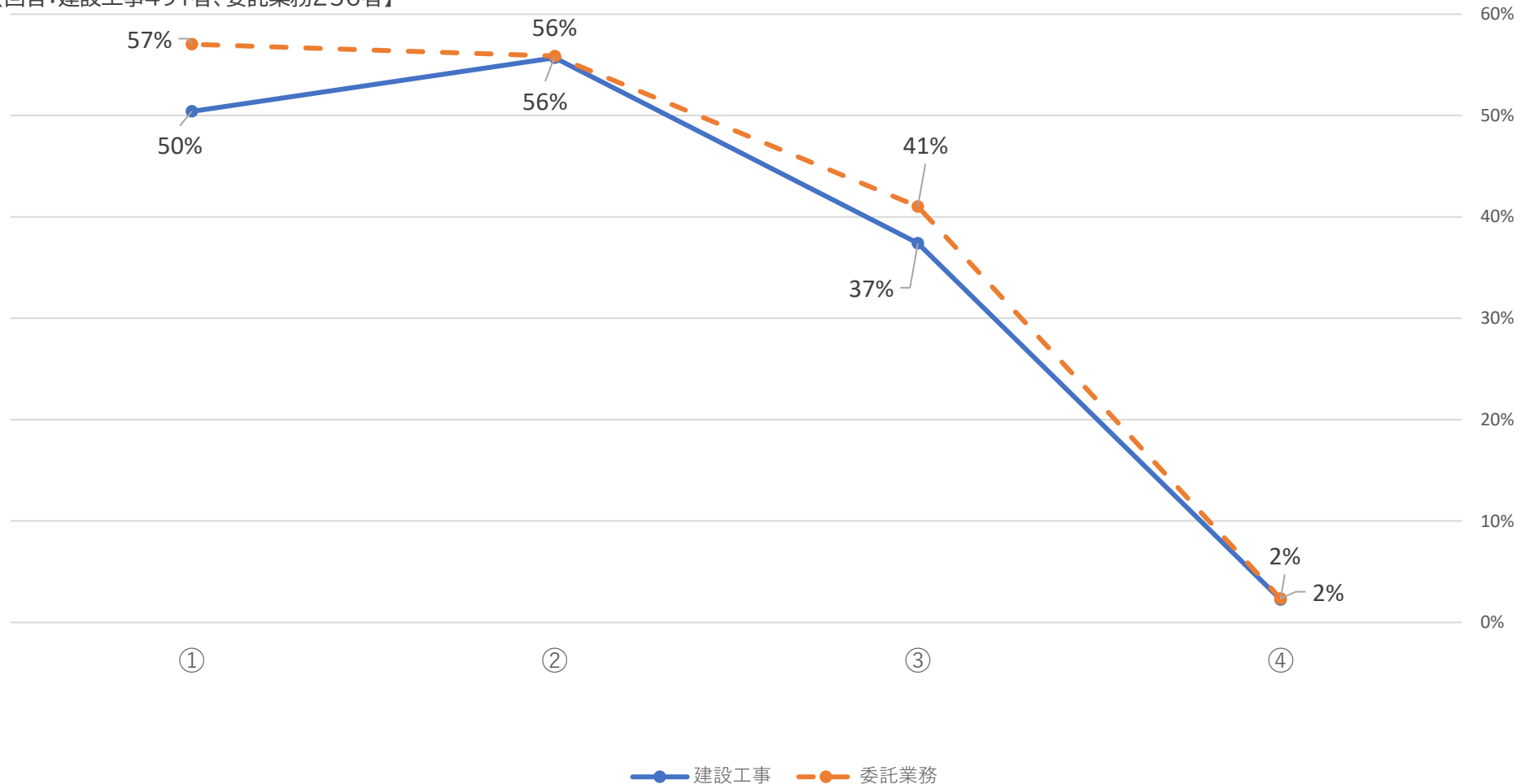


- 特に大きな変化はないと思う
- 現在より多少負担が増えると思う
- 精度や判断力がより求められ、かなり負担が増えると思う
- 時間や人員の確保がさらに難しくなり、業務への影響が大きくなると思う

事後公表とする場合に重視する要件について（低入札価格調査基準価格等）

問18. 「低入札価格調査基準価格又は最低制限価格」が事後公表の場合、要件として重視することは何ですか（複数回答可）。

【回答:建設工事491者、委託業務256者】



【回答の選択肢】

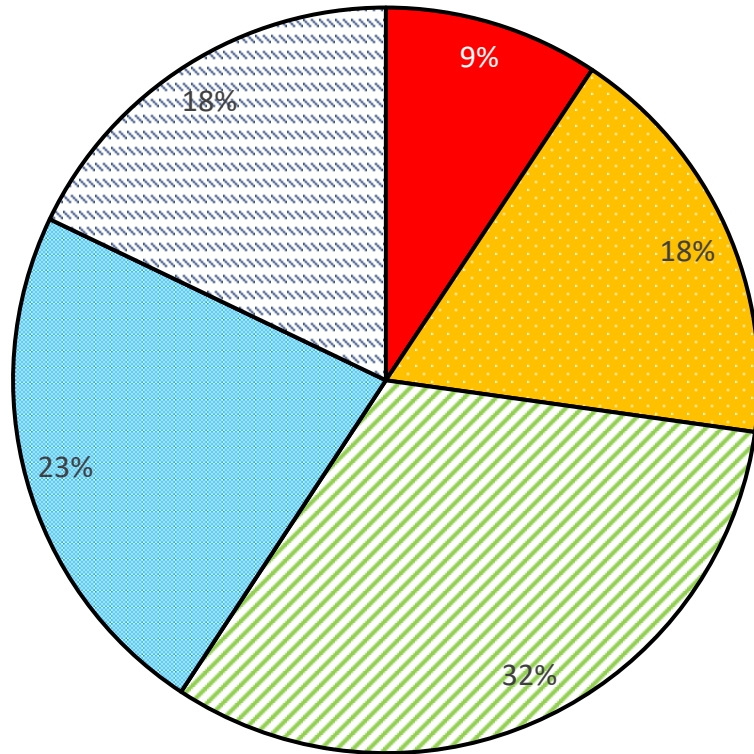
- ① 県の積算の正確性
- ② 自社の積算能力の向上
- ③ 公正な競争環境の維持・強化
- ④ その他

予定価格の事後公表について

問19. 「予定価格」の事後公表についてどのように思われますか。

建設工事

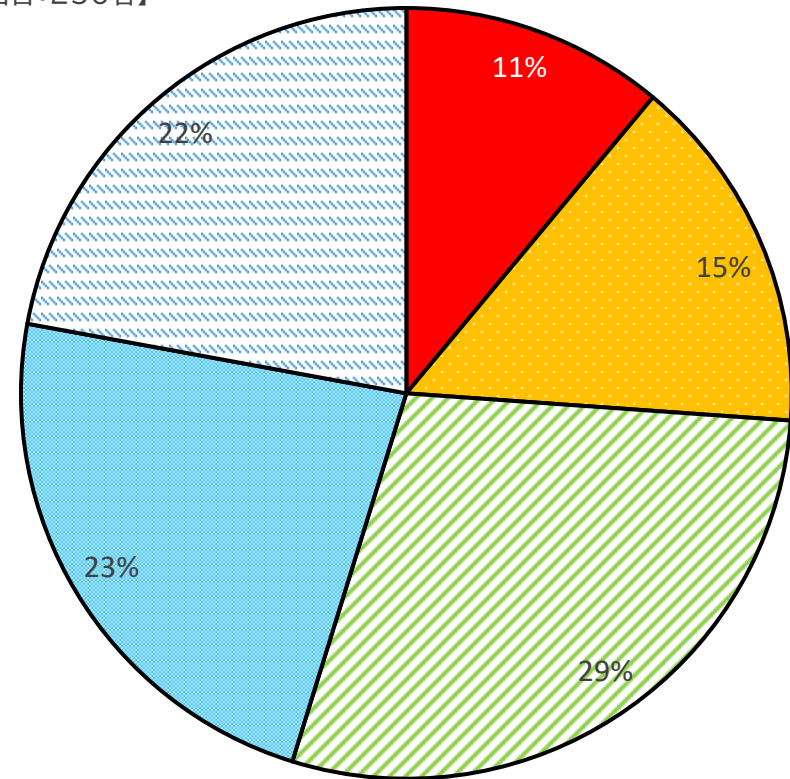
【回答:490者】



- 非常に賛成
- どちらかと言えば賛成
- どちらとも言えない
- あまり賛成できない
- 全く賛成できない

委託業務

【回答:256者】

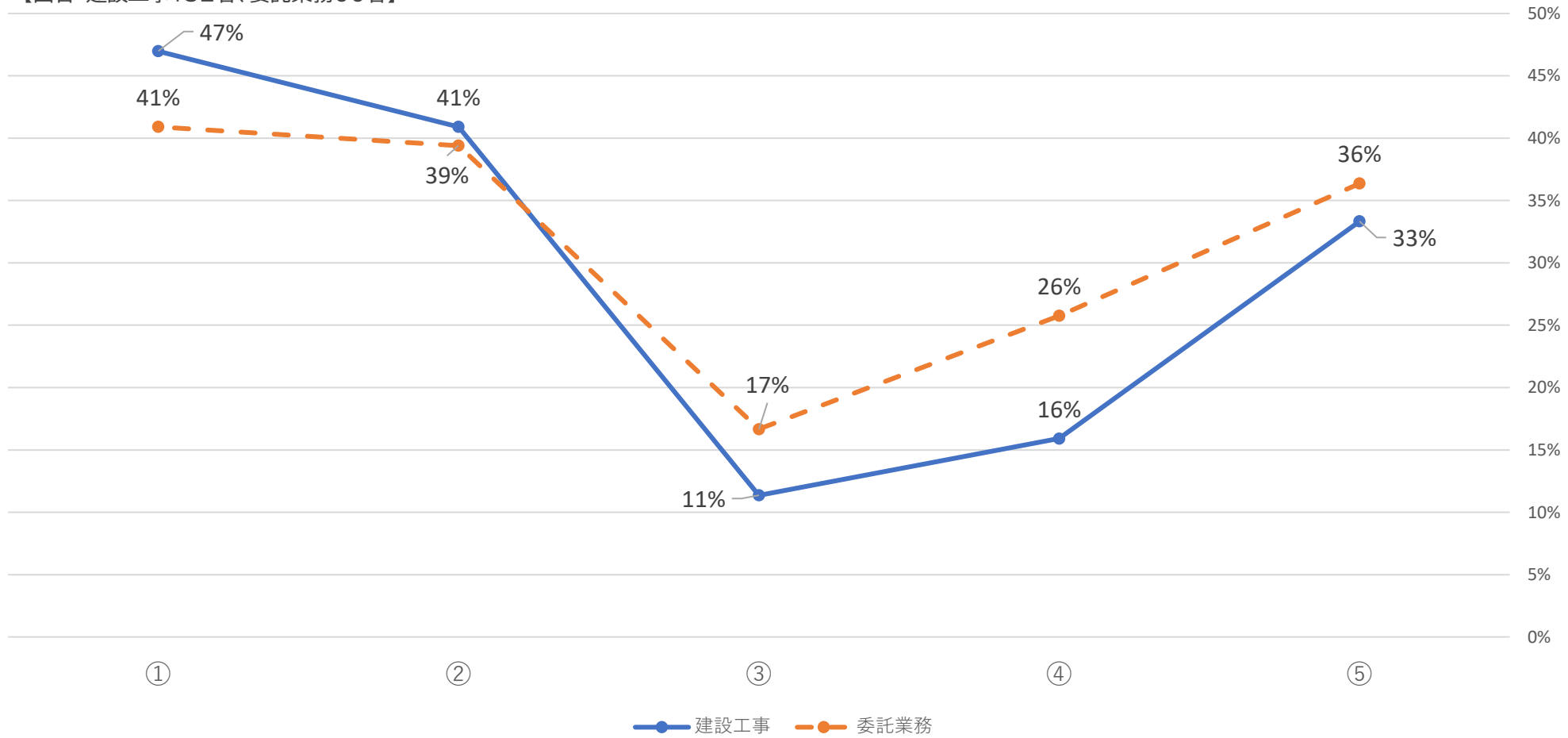


- 非常に賛成
- どちらかと言えば賛成
- どちらとも言えない
- あまり賛成できない
- 全く賛成できない

賛成の理由（予定価格の事後公表）

問20. 問19で「非常に賛成」又は「どちらかと言えば賛成」とした理由をお答えください（複数回答可）。

【回答:建設工事132者、委託業務66者】



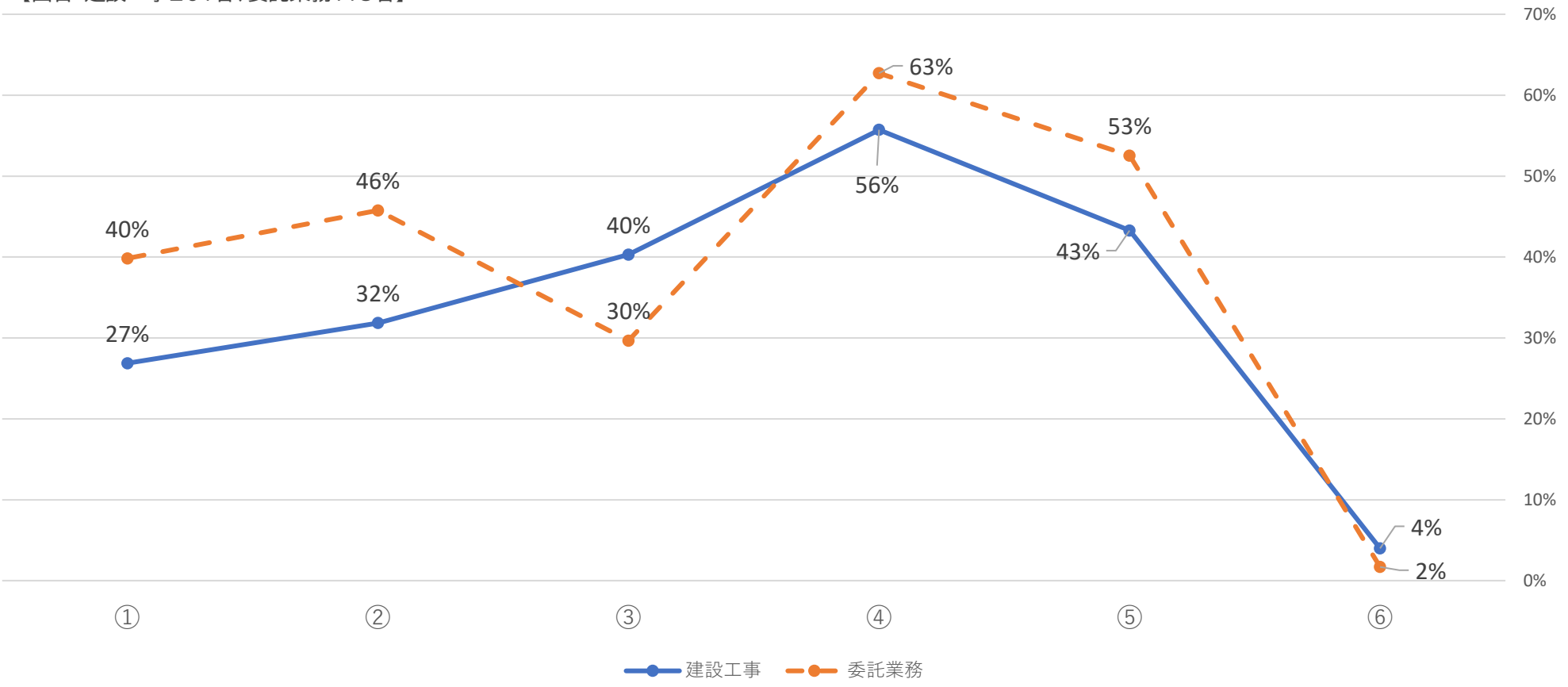
【回答の選択肢】

- ①事前に予定価格が知らされないため、自主的な価格設定がしやすくなる
- ②競争が活発になり、技術や品質で差別化を図る余地が増える
- ③利益を確保しやすく、安定した経営計画が立てやすくなる
- ④入札価格の幅が広がる
- ⑤入札価格の適正化が進むことで、業界全体の健全な競争環境づくりに貢献できる

反対の理由（予定価格の事後公表）

問21. 問19で「あまり賛成できない。」又は「全く賛成できない。」とした理由をお答えください（複数回答可）。

【回答：建設工事201者、委託業務118者】



【回答の選択肢】

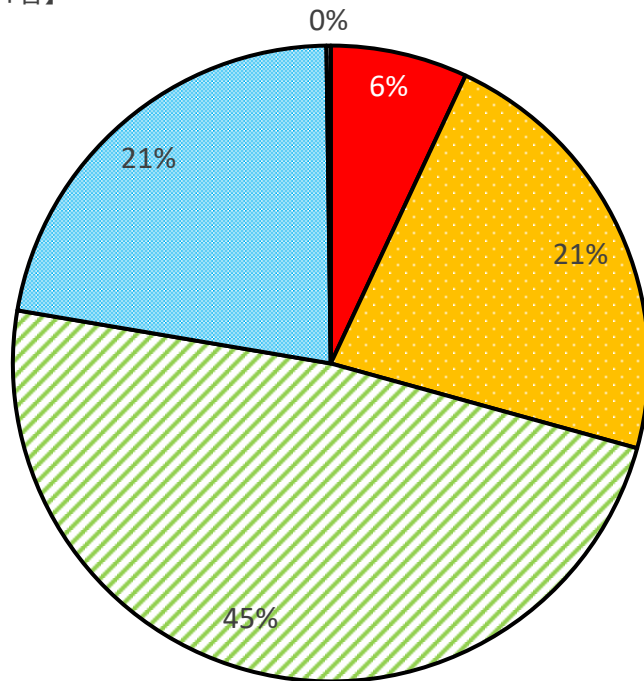
- ① 違算や入札中止が増える懸念がある
- ② 価格予見性の低下による入札の不調不落の懸念がある
- ③ 企業の経営規模や経験によっては対応が難しくなる恐れがある
- ④ 慎重な積算作業が求められることから見積もり負担や契約後に違算が発覚すると契約の有効性が問われるリスクが増加し、業務負担が重くなる
- ⑤ 発注者に対する探り行為や不当な働きかけの発生など、適正な競争環境が損なわれる懸念がある
- ⑥ その他

予定価格を事後公表する場合の業務負担の変化

問 2 2. 予定価格が「事後公表」の場合、積算作業や価格設定に関する業務負担はどう変化すると考えられますか。

建設工事

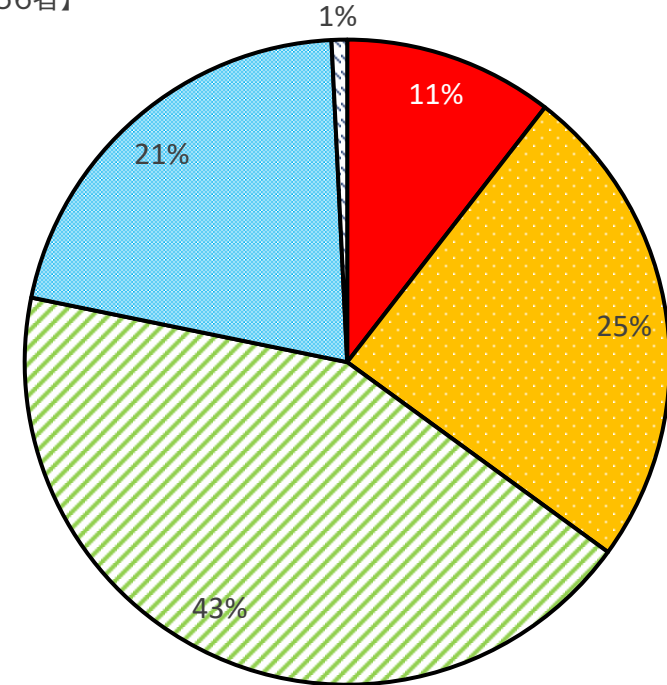
【回答:491者】



- 特に大きな変化はないと思う
- 現在より多少負担が増えると思う
- 精度や判断力がより求められ、かなり負担が増えると思う
- 時間や人員の確保がさらに難しくなり、業務への影響が大きくなると思う
- その他

委託業務

【回答:256者】

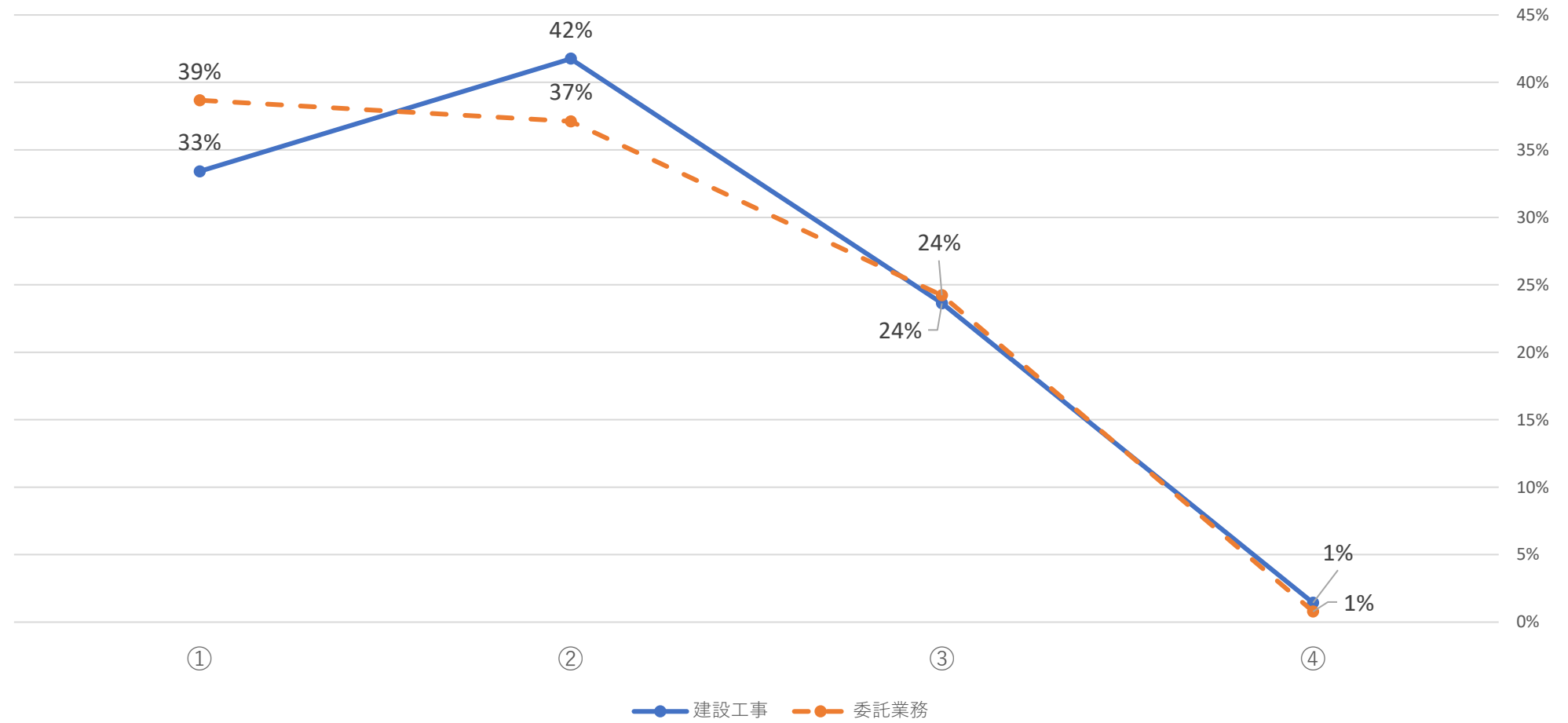


- 特に大きな変化はないと思う
- 現在より多少負担が増えると思う
- 精度や判断力がより求められ、かなり負担が増えると思う
- 時間や人員の確保がさらに難しくなり、業務への影響が大きくなると思う
- その他

予定価格を事後公表する場合に重視すること

問23. 「予定価格」の事後公表の場合、要件として重視することは何ですか。

【回答:建設工事491者、委託業務256者】



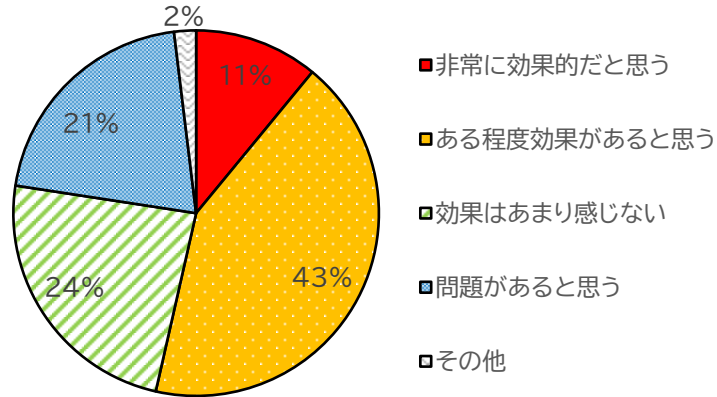
【回答の選択肢】

- ① 県の積算の正確性
- ② 自社の積算能力の向上
- ③ 公正な競争環境の維持・強化
- ④ その他

再積算について

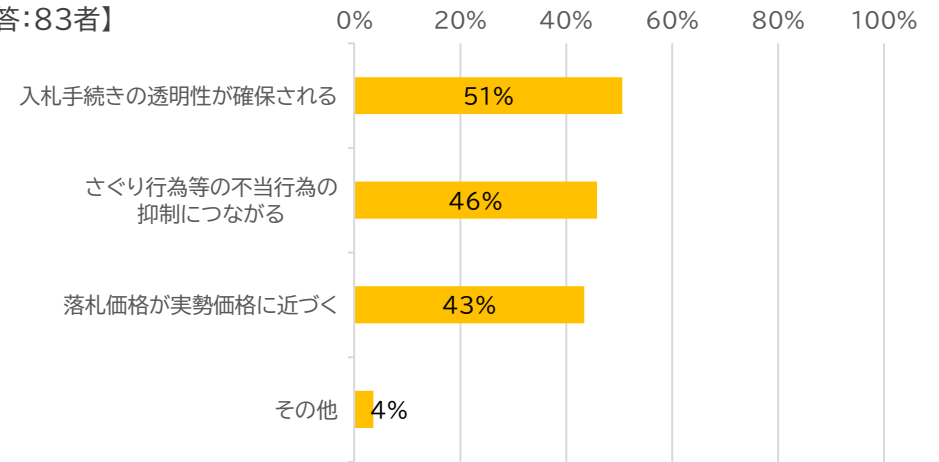
問24：入札締切後に発注者が再積算する措置についてどのように思われますか。
※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

【回答:155者】



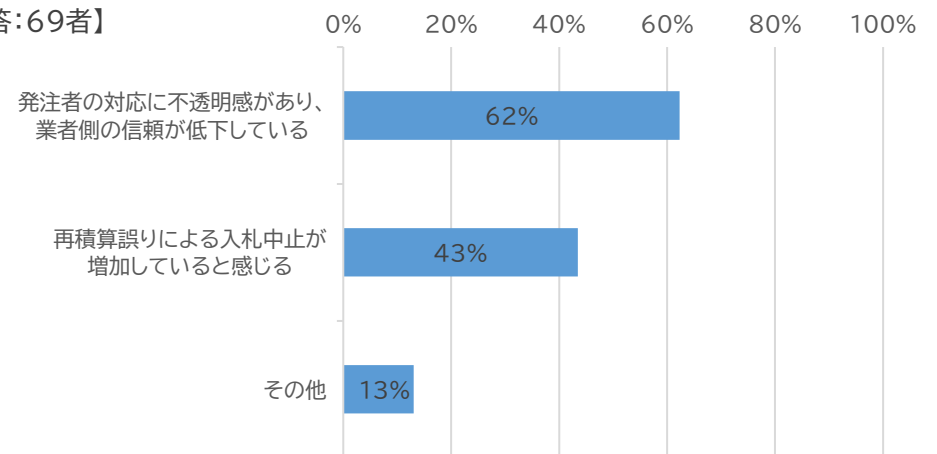
問25：問24で「非常に効果的だと思う」又は「ある程度効果があると思う」と回答された理由をお答えください（複数回答可）。
※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

【回答:83者】



問26：問24で「効果はあまり感じない」又は「問題があると思う」と回答された理由をお答えください（複数回答可）。
※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

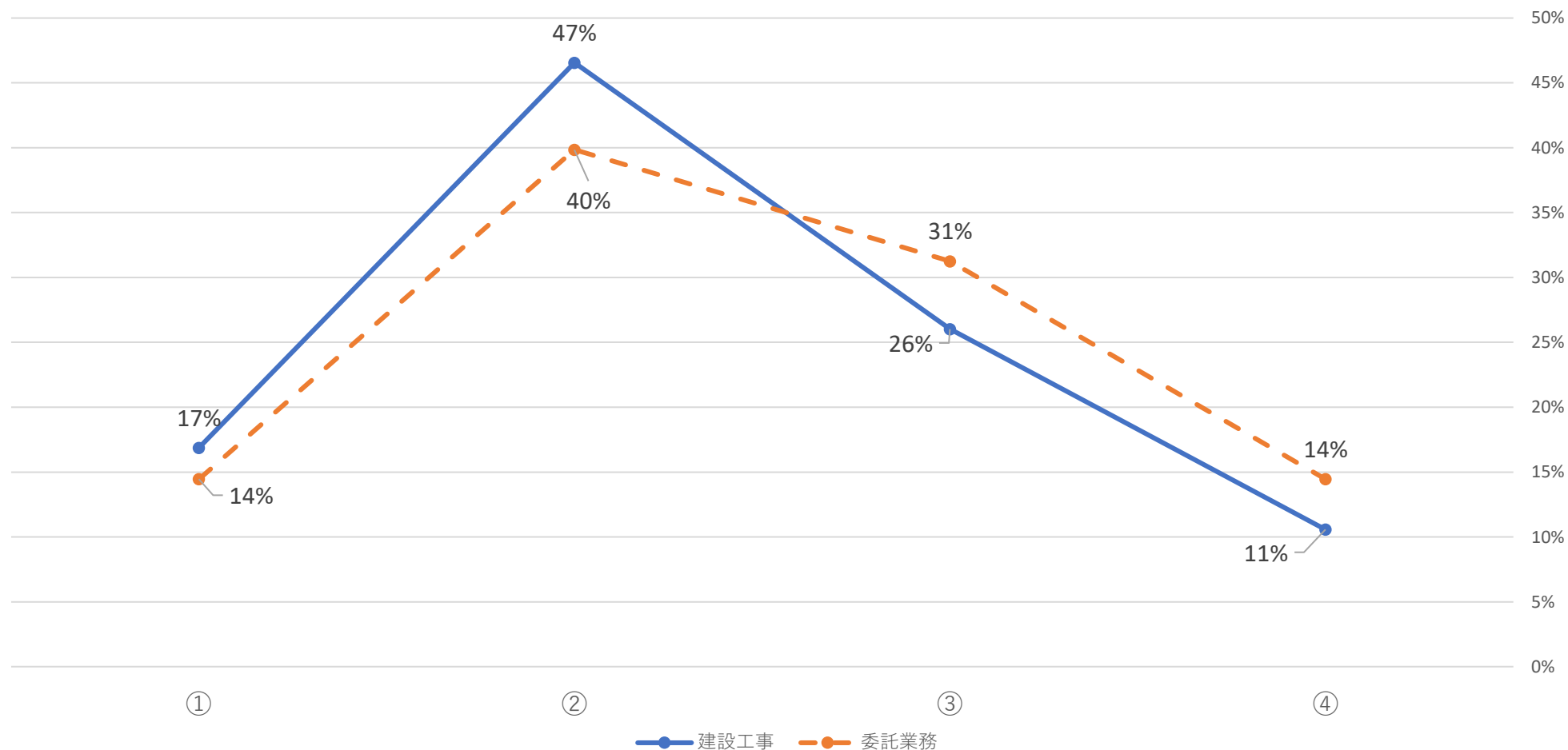
【回答:69者】



予定価格、低入札価格調査基準価格および最低制限価格の公表時期について

問 2 7. 予定価格・低入札価格調査基準価格・最低制限価格の公表時期について、どのように考えますか。

【回答:建設工事491者、委託業務256者】



【回答の選択肢】

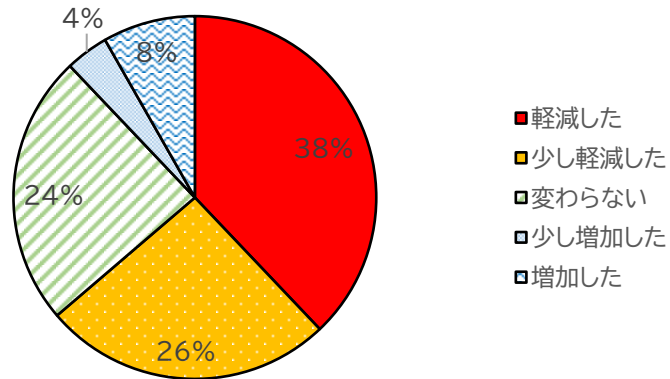
- ①全ての建設工事・委託業務について、一括して事後公表へ移行すべき
- ②全ての建設工事・委託業務について、事業者の負担を考慮し、段階的に事後公表へ移行すべき
- ③聞き出し行為や情報漏洩など、不正行為の防止策を強化後、事後公表へ移行すべき
- ④その他

企業・技術評価型の総合評価について(企業・技術評価型への移行について)

問28：企業・技術者評価型の工事が増加し、技術提案評価型の工事が減少した結果、入札参加時の技術提案書の作成や、契約後の提案履行にかかる時間や労力、費用の負担はどのように変化しましたか。

※総合評価落札方式の対象者のみ集計

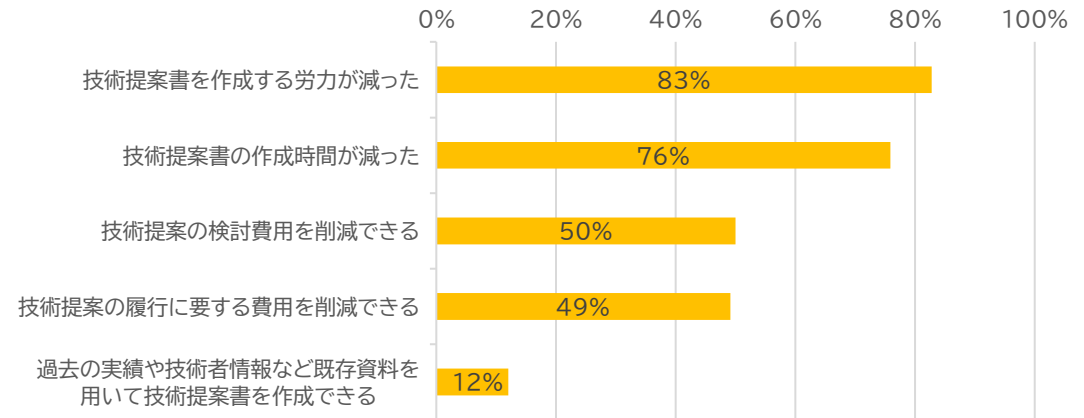
【回答:182者】



問29：問28で「軽減した」又は「少し軽減した」とした理由をお答えください。(複数選択可)

※総合評価落札方式の対象者のみ集計

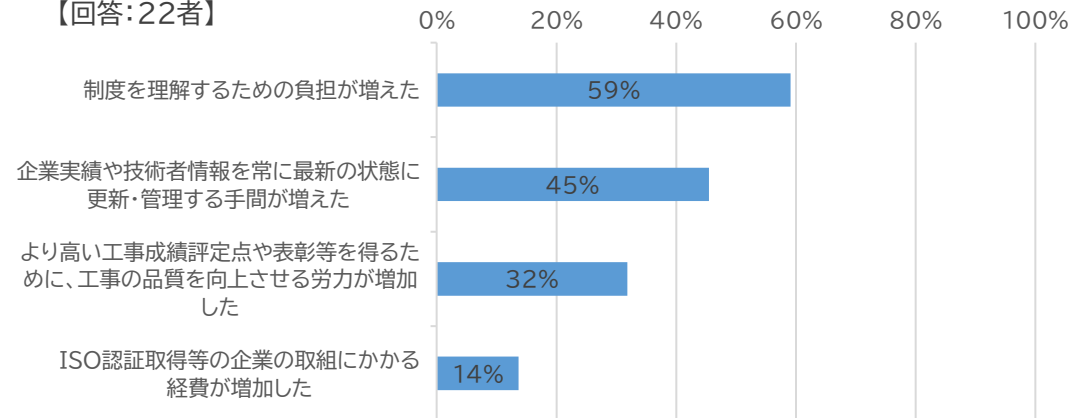
【回答:116者】



問30：問28で「少し増加した」又は「増加した」とした理由をお答えください。(複数選択可)

※総合評価落札方式の対象者のみ集計

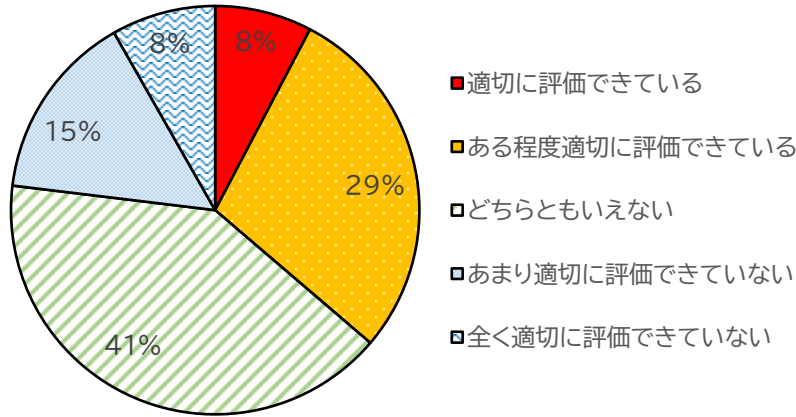
【回答:22者】



企業・技術評価型の総合評価について(企業・技術評価型への移行について)

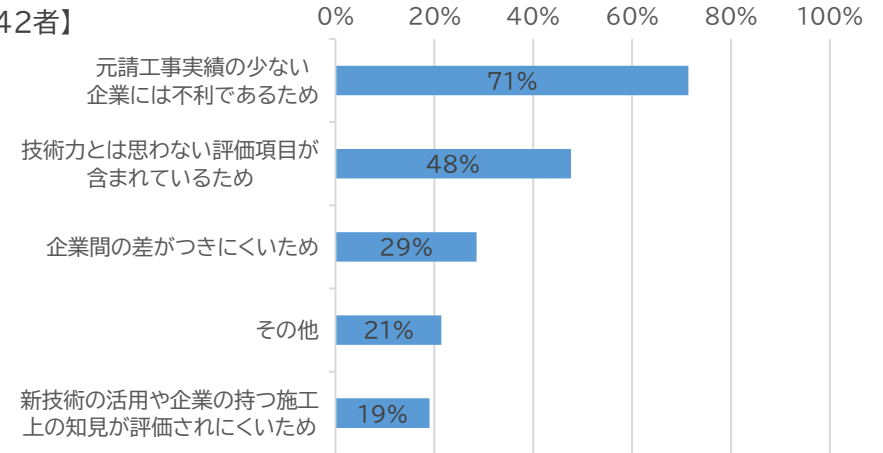
問3 1：企業の実績や技術者の能力を評価する企業・技術者評価型は、企業の総合的な技術力を適切に評価できていると思いますか。 ※総合評価落札方式の対象者のみ集計

【回答:182者】



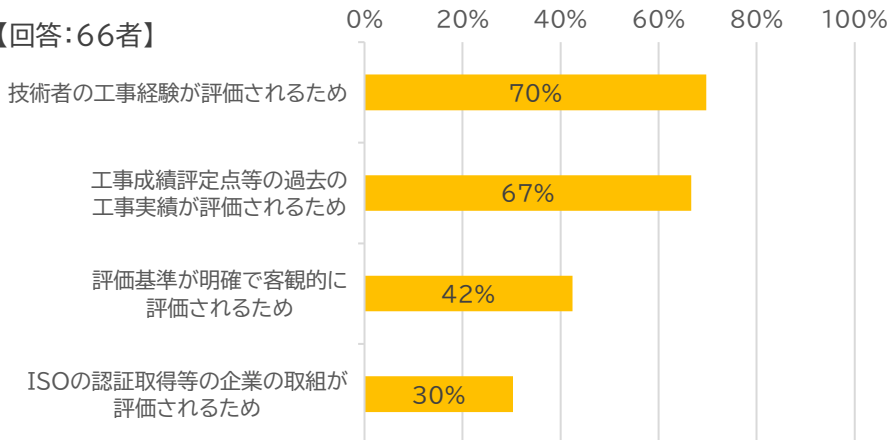
問3 3. 問3 1で「あまり適切に評価できていない」又は「全く適切に評価できていない」とした理由をお答えください。(複数選択可) ※総合評価落札方式の対象者のみ集計

【回答:42者】



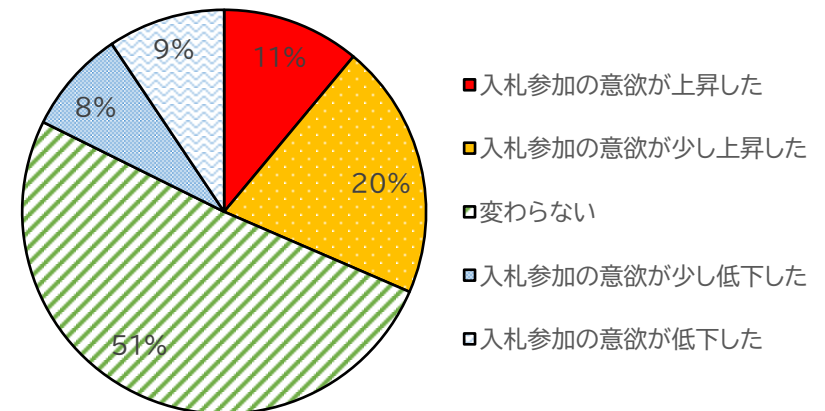
問3 2. 問3 1で「適切に評価できている」又は「ある程度適切に評価できている」とした理由をお答えください。(複数選択可) ※総合評価落札方式の対象者のみ集計

【回答:66者】



問3 4：企業・技術者評価型への移行は、貴社が入札に参加する意欲にどのような影響を与えましたか。 ※総合評価落札方式の対象者のみ集計

【回答:181者】

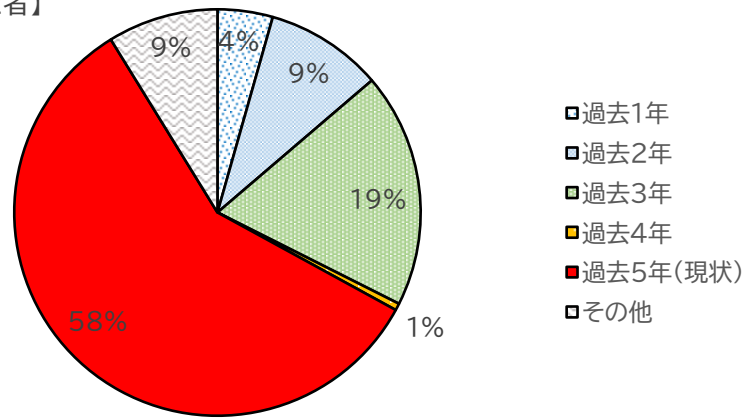


工事成績評定・表彰の評価基準について

問35 落札者決定基準のうち、企業の「工事成績評定点」の評価対象期間について、適当と考える期間はどれですか。

※総合評価落札方式の対象者のみ集計

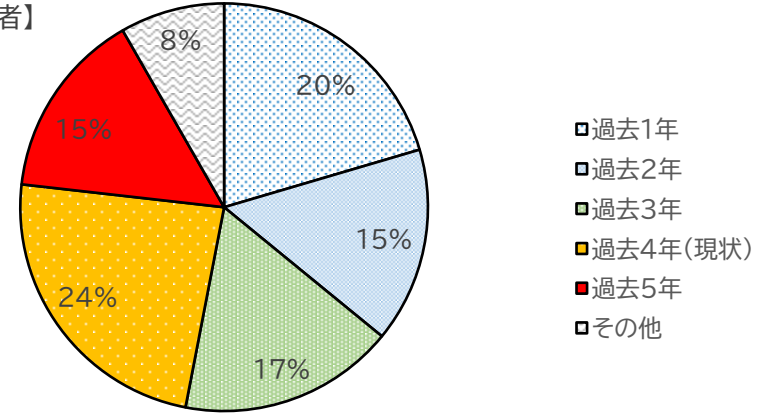
【回答:182者】



問37 落札者決定基準のうち、企業の「表彰」の評価対象期間について、適当と考える期間はどれですか。

※総合評価落札方式の対象者のみ集計

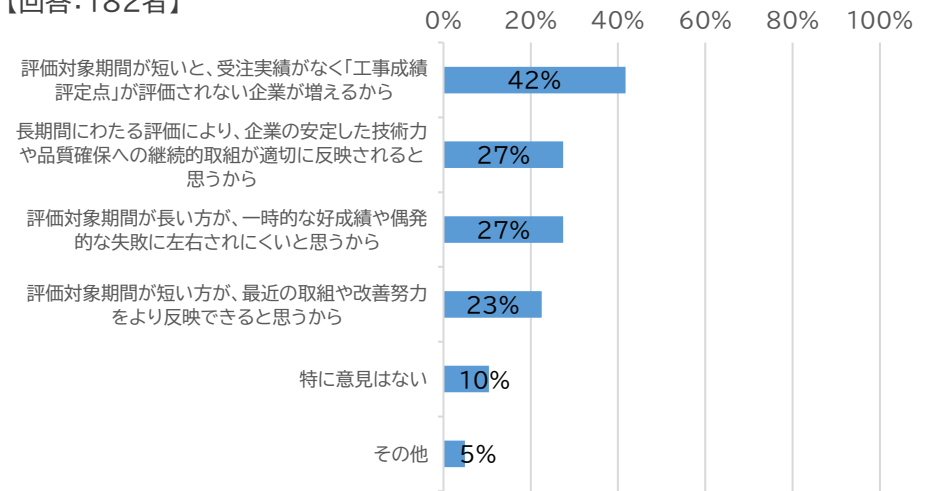
【回答:182者】



問36 問35で選択された「適当と考える期間」を選んだ理由を教えてください。(複数回答可)

※総合評価落札方式の対象者のみ集計

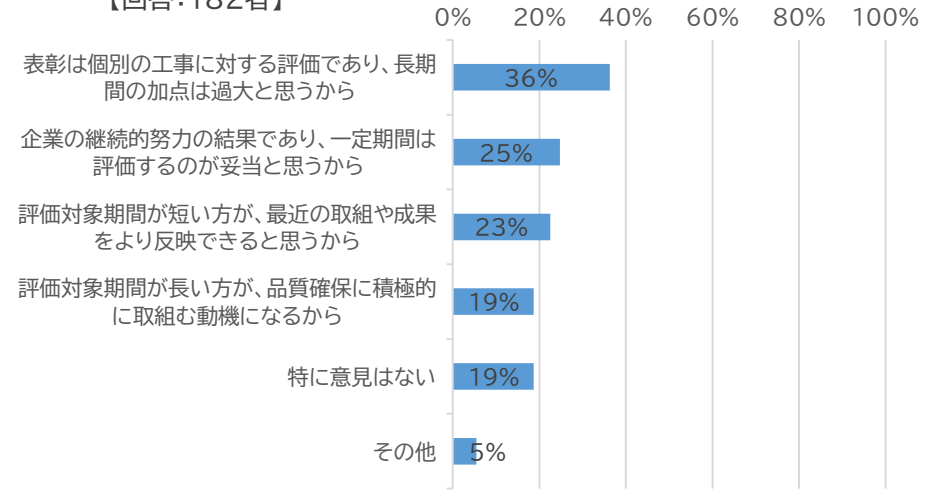
【回答:182者】



問38 問37で選択された「適当と考える期間」を選んだ理由を教えてください。(複数回答可)

※総合評価落札方式の対象者のみ集計

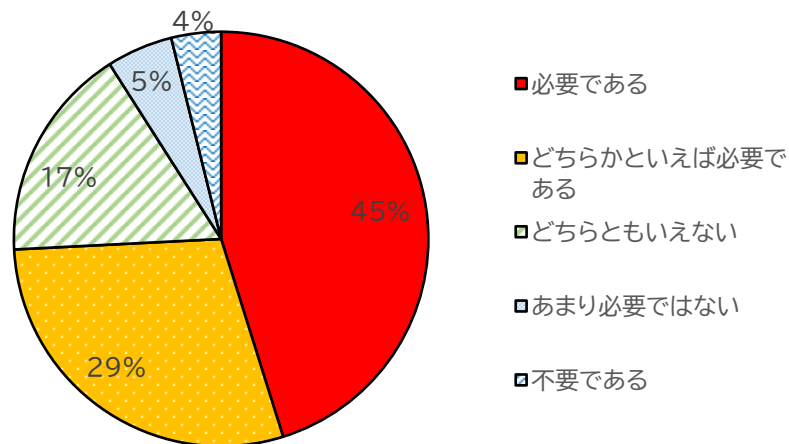
【回答:182者】



企業チャレンジ評価型について

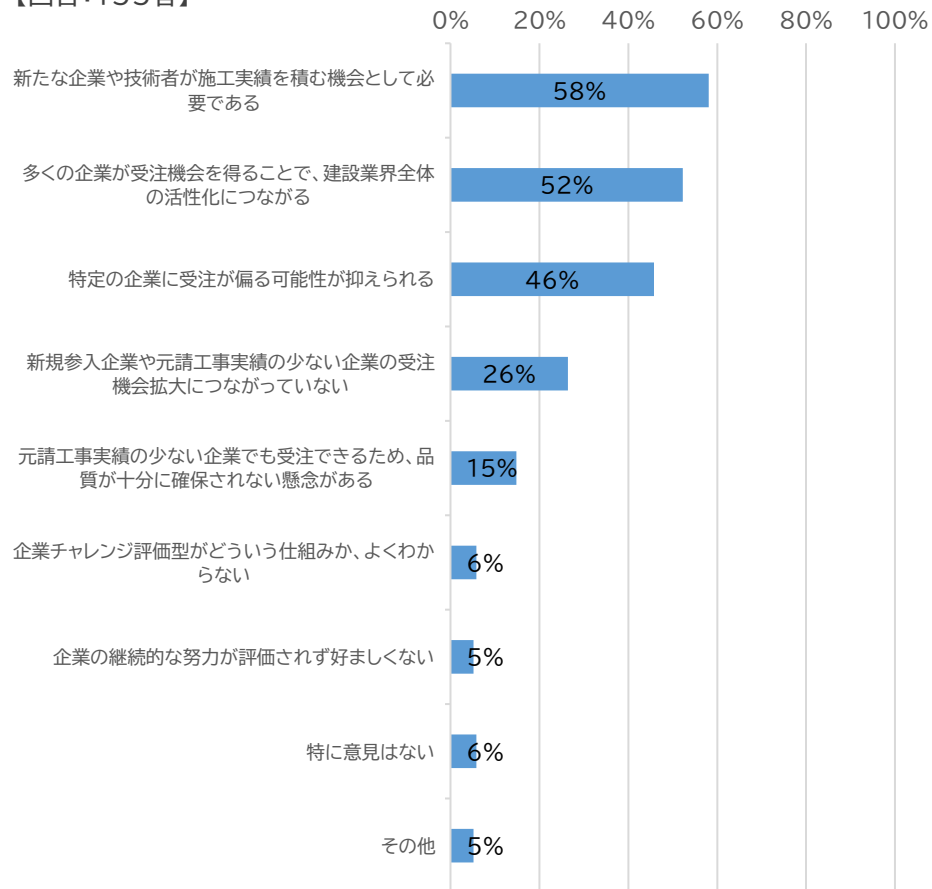
問39：企業チャレンジ評価型は、総合評価落札方式において必要な評価形式とごいますか。
 ※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

【回答:155者】



問40：企業チャレンジ評価型に関して、貴社の率直な考えをお聞かせください。（複数回答可）
 ※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

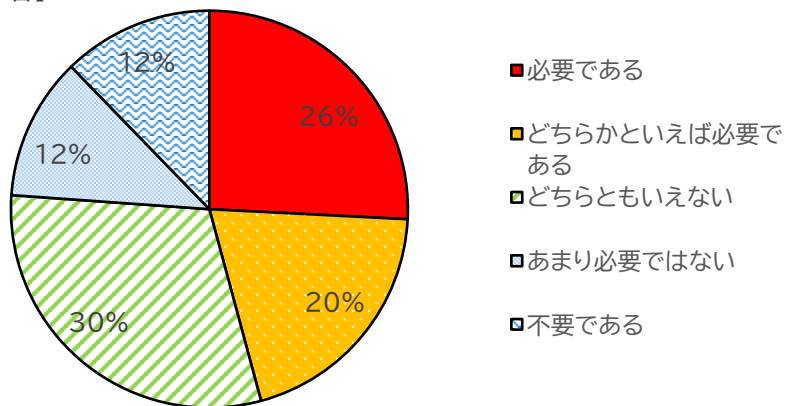
【回答:155者】



若手・女性チャレンジ評価型について

問4 1 若手・女性チャレンジ評価型（課題チャレンジ型の1つ）は、総合評価落札方式において必要な評価形式と見ますか。
 ※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

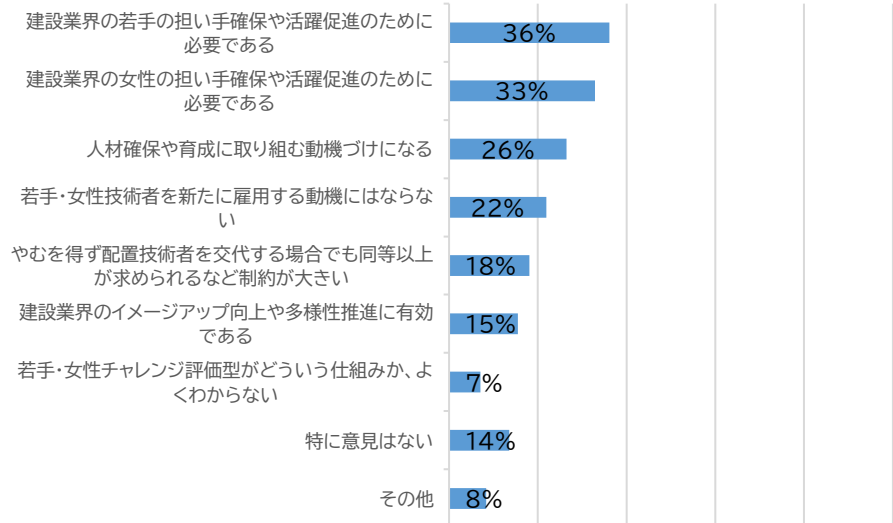
【回答:155者】



問4 2 若手・女性チャレンジ評価型に関して、貴社の率直な考えをお聞かせください。（複数回答可）
 ※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

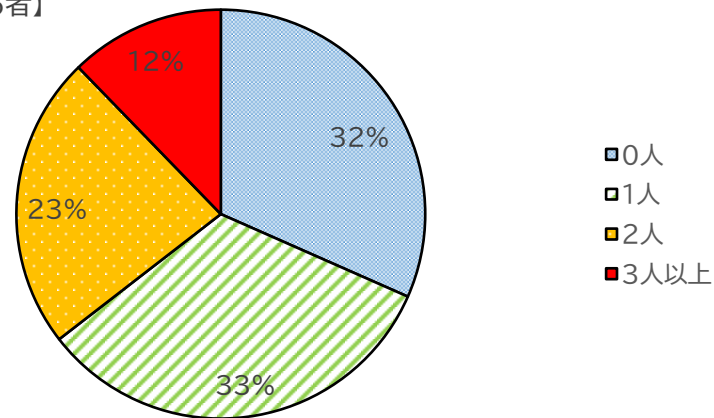
【回答:155者】

0% 20% 40% 60% 80% 100%



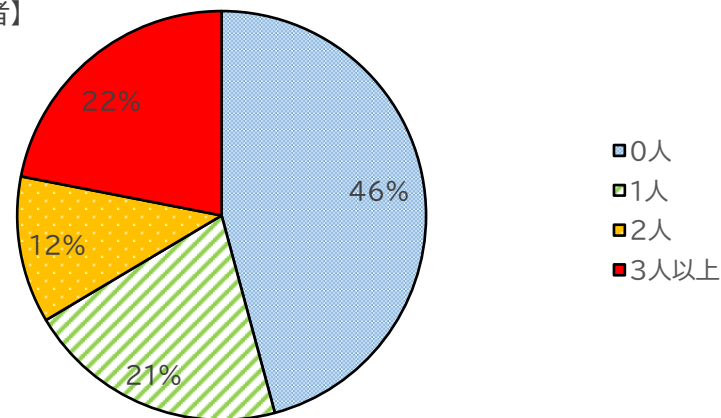
問4 3 貴社には女性技術者は在籍していますか。
 ※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

【回答:155者】



問4 4 貴社には若手技術者（満40歳以下の者）が在籍していますか。
 ※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

【回答:155者】

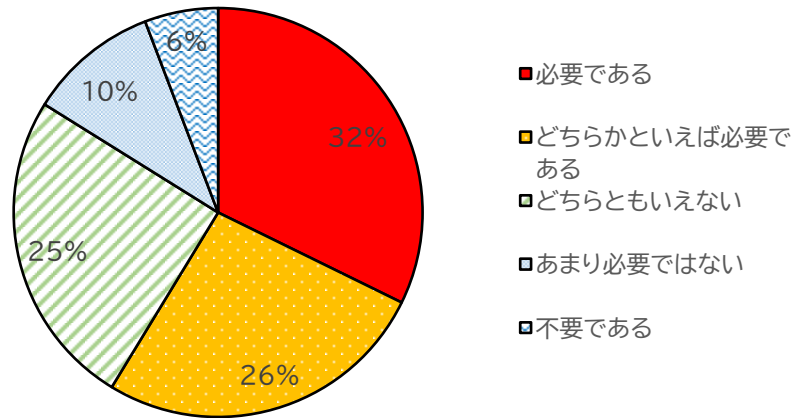


地域防災力強化型について

問 4 5 地域防災力強化型は、総合評価落札方式において必要な評価形式とご思いますか。

※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

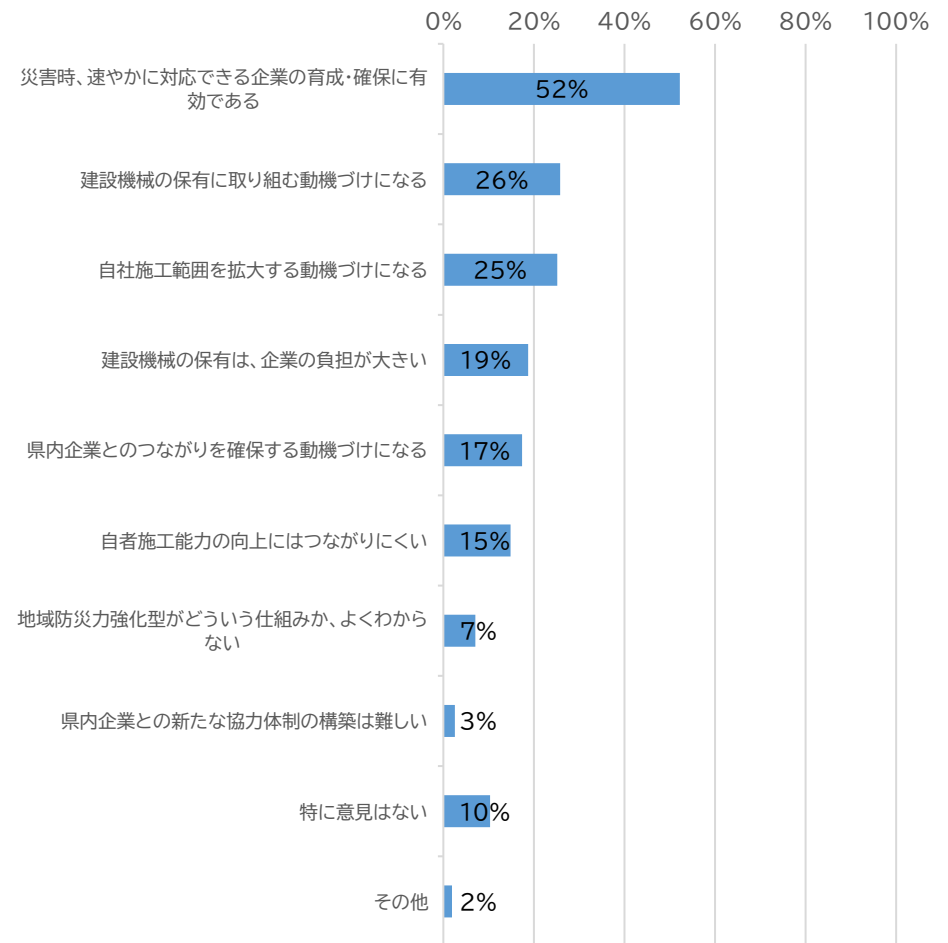
【回答:155者】



問 4 6 地域防災力強化型に関して、貴社の率直な考えをお聞かせください。（複数回答可）

※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

【回答:155者】

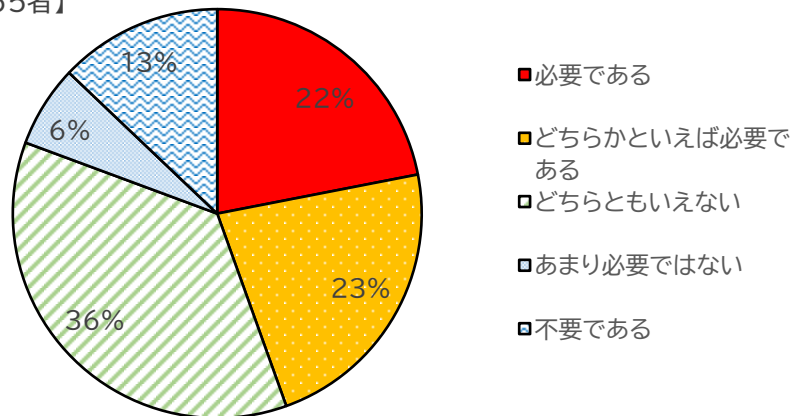


デジタル技術活用型について／(遠隔臨場)

問47 デジタル技術活用型は、総合評価落札方式において必要な評価形式だと思いますか。

※総合評価落札方式(土木一式)の対象者のみ集計

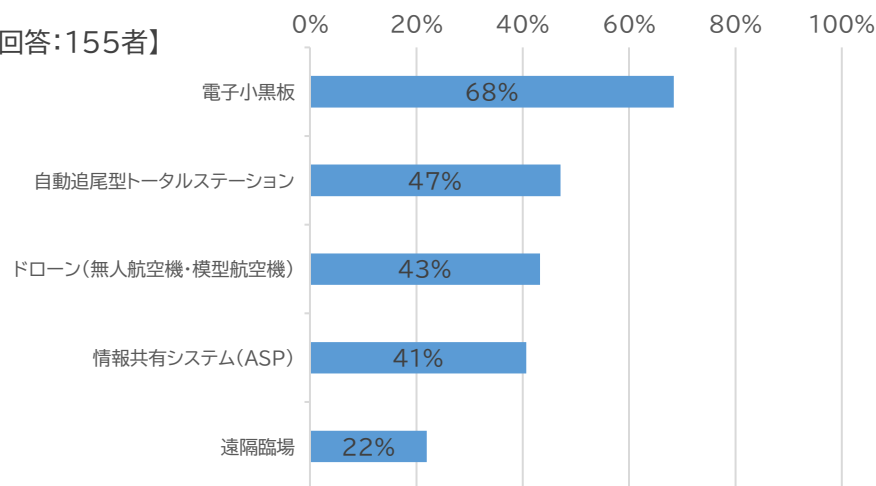
【回答:155者】



問49 活用したことがあるデジタル技術を全て教えてください。

(複数回答可) ※総合評価落札方式(土木一式)の対象者のみ集計

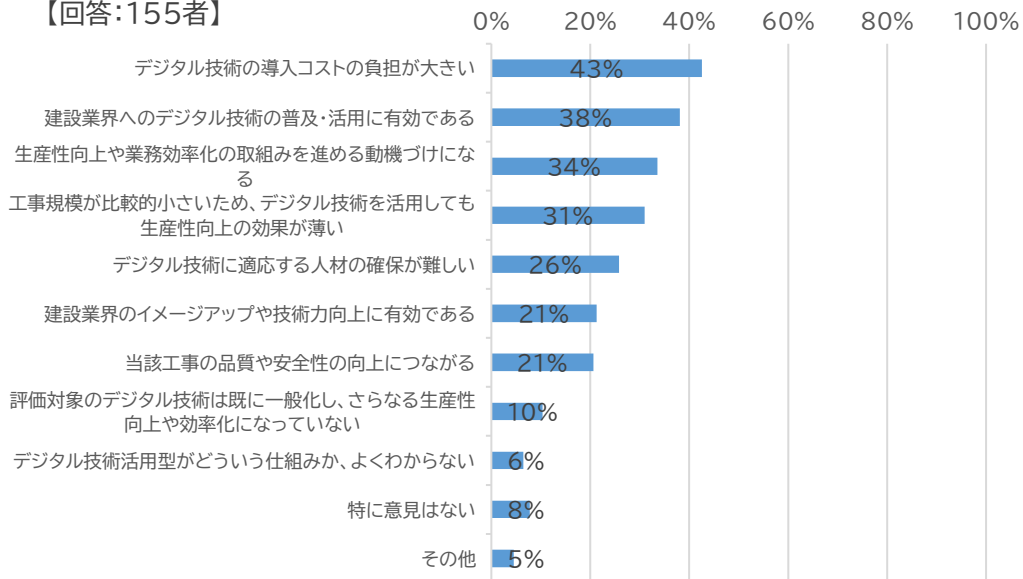
【回答:155者】



問48 デジタル技術活用型に関して、貴社の率直な考えをお聞かせください。(複数回答可)

※総合評価落札方式(土木一式)の対象者のみ集計

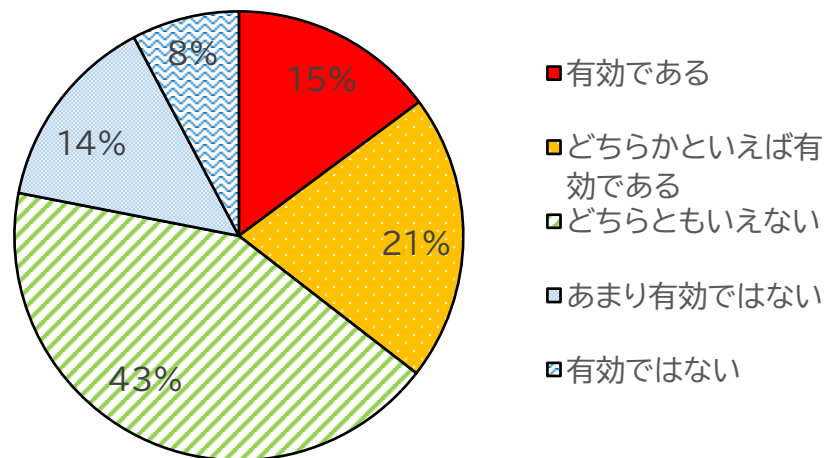
【回答:155者】



問50 遠隔臨場は働き方改革に有効な手段だと思いますか。

※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

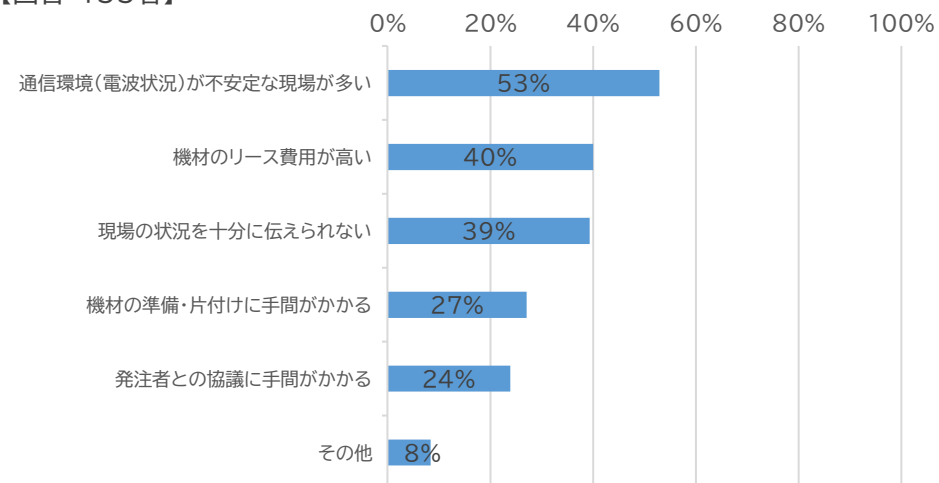
【回答:155者】



問51 遠隔臨場の実施にあたり、課題とを感じる点があれば教えてください。（複数回答可）

※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

【回答:155者】

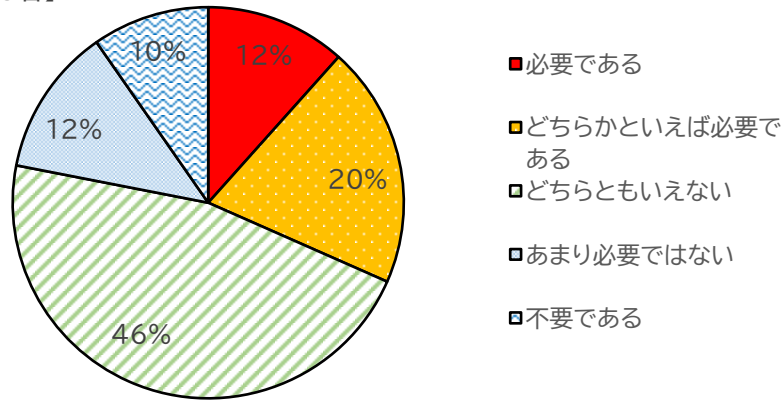


施工者希望 I 型について

問 5 2 施工者希望 I 型は、総合評価落札方式において必要な評価形式と見えますか。

※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

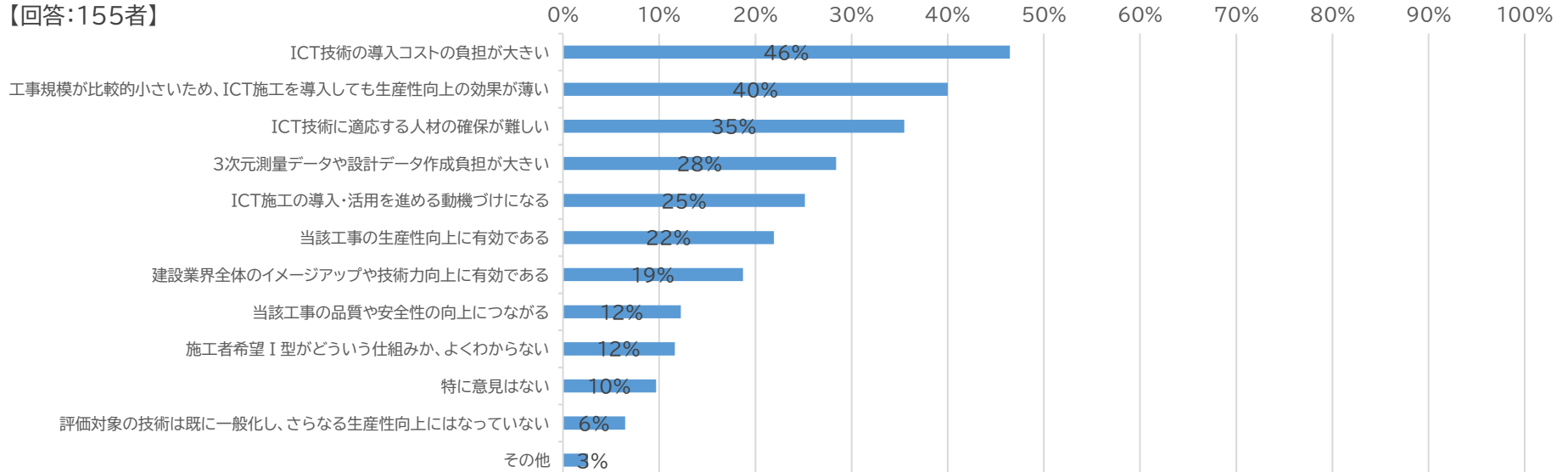
【回答:155者】



問 5 3 施工者希望 I 型に関して、貴社の率直な考えをお聞かせください。（複数回答可）

※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

【回答:155者】



問 5 4 活用したことがあるICT技術を全て教えてください。（複数選択可）
※総合評価落札方式（土木一式）の対象者のみ集計

【回答:155者】

